

1 概 況

(1) 主要項目の動き

事業所数は3084事業所で、前年に比べ110事業所の減少（前年比3.4%減）となり、平成21年以降2年連続の減少となった。全国は22万4403事業所で、前年に比べ11万414事業所の減少（同4.8%減）となっている。

従業者数は11万6511人で、前年に比べ830人の減少（同0.7%減）となり、平成20年以降3年連続の減少となっている。全国は、766万3847人で、前年に比べ7万1942人の減少（同0.9%減）となっている。

製造品出荷額等は3兆5689億円で、前年に比べ6248億円の増加（同21.2%増）となり、平成18年以来4年ぶりの増加となった。全国は、289兆1077億円で、前年に比べ23兆8487億円の増加（同9.0%増）となっている。

付加価値額は1兆930億円で、前年に比べ1427億円の増加（同15.0%増）となり、平成18年以来4年ぶりの増加となっている。全国は、90兆6672億円で、10兆3478億円の増加（同12.9%増）となっている。

第1表-1 主要項目の動き

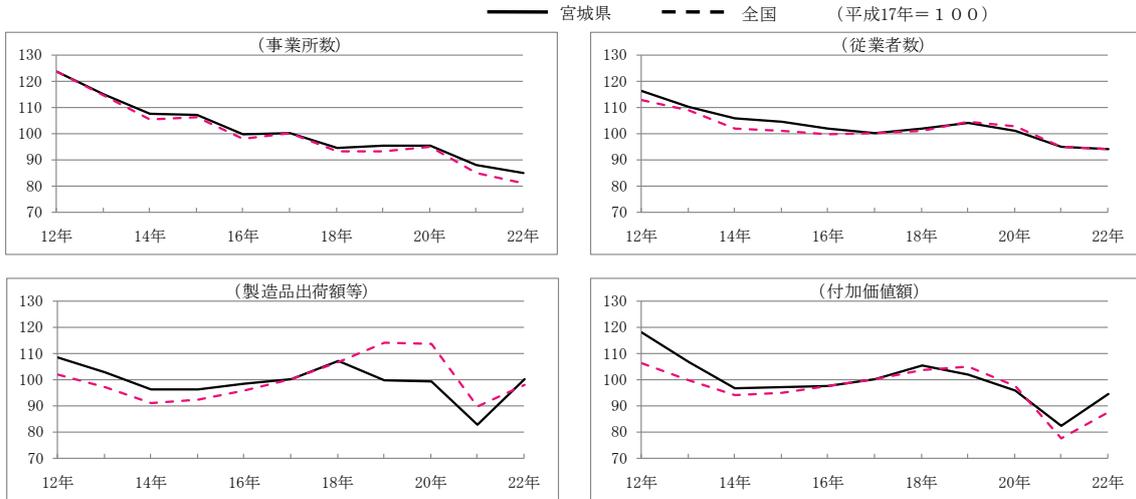
宮 城				
項 目	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	増減数・額	増減率(%)
事 業 所 数	3,194	3,084	△ 110	△ 3.4
従業者数(人)	117,341	116,511	△ 830	△ 0.7
製造品出荷額等 (百万円)	2,944,135	3,568,922	624,788	21.2
付 加 価 値 額 (百万円)	950,315	1,092,968	142,653	15.0

全 国				
項 目	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	増減数・額	増減率(%)
事 業 所 数	235,817	224,403	△ 11,414	△ 4.8
従業者数(人)	7,735,789	7,663,847	△ 71,942	△ 0.9
製造品出荷額等 (百万円)	265,259,031	289,107,683	23,848,652	9.0
付 加 価 値 額 (百万円)	80,319,365	90,667,210	10,347,845	12.9

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

※宮城県の増減率は、万単位で算出しているが、全国の増減率は百万単位で算出している。

第1図-1 主要項目指数の推移



第1表-2 主要項目の年次別推移

年次	事業所数				従業者数					
	宮城県		全国		宮城県			全国		
	(事業所)	対前年増減率(%)	平成17年=100(指数)	(事業所)	平成17年=100(指数)	(人)	対前年増減率(%)	平成17年=100(指数)	(人)	平成17年=100(指数)
平成12年(2000)	4,493	Δ3.7	123.7	341,421	123.4	143,768	Δ2.0	116.1	9,183,833	112.6
13年(2001)	4,174	Δ7.1	114.9	316,267	114.3	136,565	Δ5.0	110.2	8,866,220	108.7
14年(2002)	3,904	Δ6.5	107.5	290,848	105.1	130,784	Δ4.2	105.6	8,323,589	102.0
15年(2003)	3,897	Δ0.2	107.3	293,910	106.2	129,523	Δ1.0	104.6	8,226,302	100.8
16年(2004)	3,626	Δ7.0	99.8	271,087	98.0	125,867	Δ2.8	101.6	8,115,743	99.5
17年(2005)	3,632	0.2	100.0	276,715	100.0	123,882	Δ1.6	100.0	8,156,992	100.0
18年(2006)	3,433	Δ5.5	94.5	258,543	93.4	126,006	1.7	101.7	8,225,442	100.8
19年(2007)	3,458	0.7	95.2	258,232	93.3	128,632	2.1	103.8	8,518,545	104.4
20年(2008)	3,467	0.3	95.5	263,061	95.1	124,885	Δ2.9	100.8	8,364,607	102.5
21年(2009)	3,194	Δ7.9	87.9	235,817	85.2	117,341	Δ6.0	94.7	7,735,789	94.8
22年(2010)	3,084	Δ3.4	84.9	224,403	81.1	116,511	Δ0.7	94.0	7,663,847	94.0

年次	製造品出荷額等				付加価値額					
	宮城県		全国		宮城県			全国		
	(百万)	対前年増減率(%)	平成17年=100(指数)	(億円)	平成17年=100(指数)	(百万)	対前年増減率(%)	平成17年=100(指数)	(億円)	平成17年=100(指数)
平成12年(2000)	3,865,118	3.1	108.3	3,004,776	101.7	1,362,156	5.4	117.7	1,102,426	106.0
13年(2001)	3,658,847	Δ5.3	102.5	2,866,674	97.1	1,234,414	Δ9.4	106.6	1,033,051	99.4
14年(2002)	3,436,282	Δ6.1	96.2	2,693,618	91.2	1,115,986	Δ9.6	96.4	974,587	93.7
15年(2003)	3,430,038	Δ0.2	96.1	2,734,094	92.6	1,120,759	0.4	96.8	985,515	94.8
16年(2004)	3,513,591	2.4	98.4	2,835,296	96.0	1,123,967	0.3	97.1	1,012,467	97.4
17年(2005)	3,570,238	1.6	100.0	2,953,455	100.0	1,157,637	3.0	100.0	1,039,668	100.0
18年(2006)	3,818,410	7.0	107.0	3,148,346	106.6	1,214,395	4.9	104.9	1,075,982	103.5
19年(2007)	3,551,616	Δ7.0	99.5	3,367,566	114.0	1,174,998	Δ3.2	101.5	1,086,564	104.5
20年(2008)	3,538,700	Δ0.4	99.1	3,355,788	113.6	1,108,163	Δ5.7	95.7	1,013,047	97.4
21年(2009)	2,944,135	Δ16.8	82.5	2,652,590	89.8	950,315	Δ14.2	82.1	803,194	77.3
22年(2010)	3,568,922	21.2	100.0	2,891,077	97.9	1,092,968	15.0	94.4	906,672	87.2

※全国の付加価値額のうち、平成12年は従業者10~29人の事業所は粗付加価値額ではなく付加価値額である。

(2) 全国及び東北における宮城県製造業の位置について

経済産業省公表の「平成22年工業統計表〔概要版〕」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、いずれの主要項目も23位から26位となっている。前年に比べ事業所数、製造品出荷額等は変動がなかったが、従業者数、付加価値額で1つ順位を下げて（第1表-3、第1図-2、付表）

① 事業所数

全国の実業所数は22万4403事業所であり、うち宮城県は3084事業所で構成比1.4%を占め、全国順位は23位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万6131事業所で、全国の7.2%を占めている。

② 従業者数

全国の従業者数は766万3847人であり、うち宮城県は11万6511人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は59万9109人で、全国の7.8%を占めている。

③ 製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等は289兆1077億円であり、うち宮城県は3兆5689億円で構成比1.2%を占め、全国順位は26位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は16兆3479億円で、全国の5.7%を占めている。

④ 付加価値額

全国の付加価値額は、90兆6672億円であり、うち宮城県は1兆930億円で構成比1.2%を占め、全国順位は25位となっている。

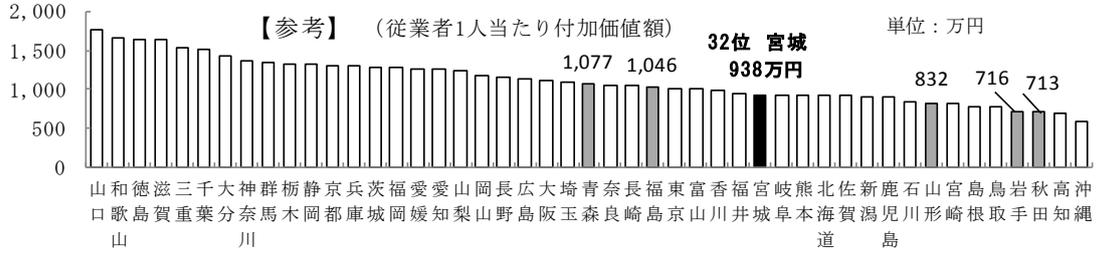
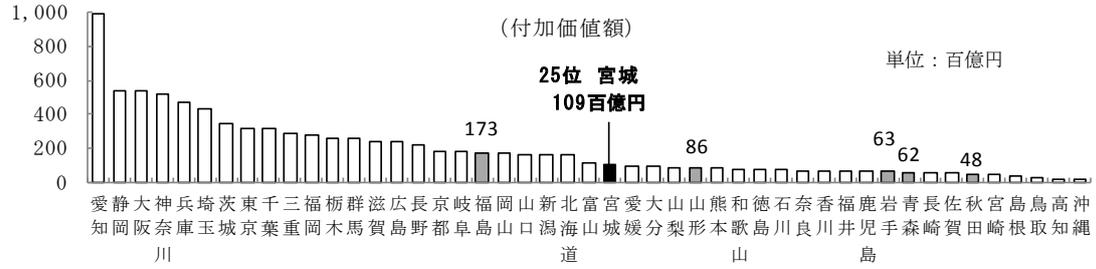
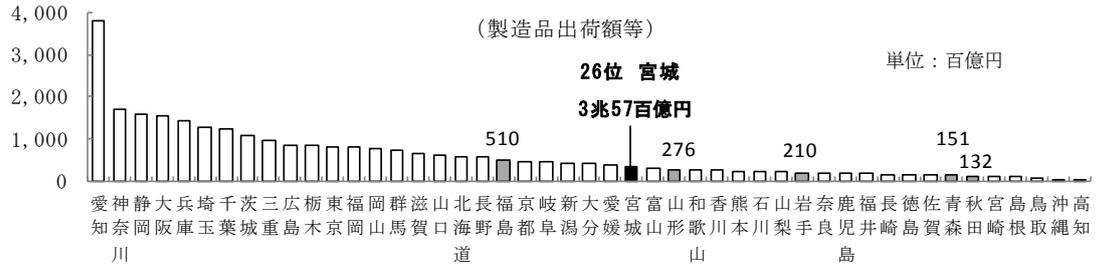
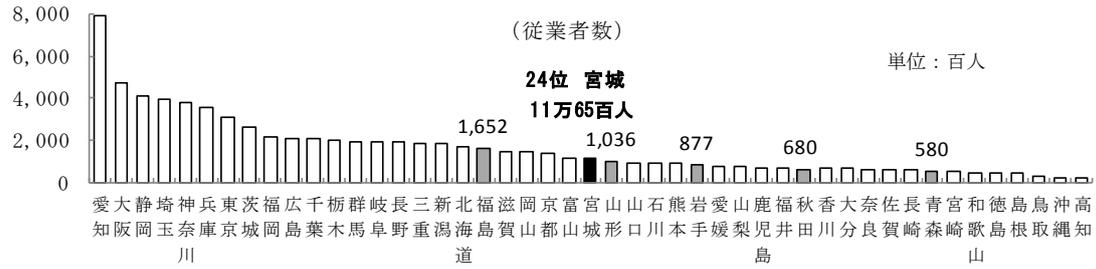
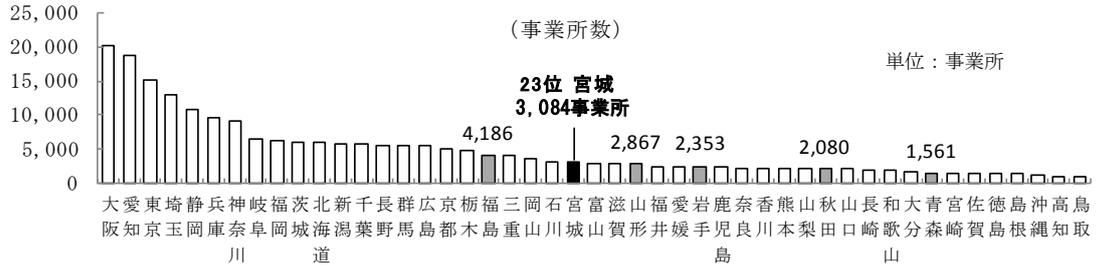
東北6県の付加価値額は5兆4206億円で、全国の6.0%を占めている。

なお、従業者1人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は938万円であり、全国順位は32位となっている。

第1表-3 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国順位
平成17年 (2005年)	3,632	0.2	1.3	23	123,882	△ 1.6	1.5	24	3,570,238	1.6	1.2	26	1,157,637	3.0	1.1	26
平成18年 (2006年)	3,433	△ 5.5	1.3	23	126,006	1.7	1.5	24	3,818,410	7.0	1.2	25	1,214,395	4.9	1.1	26
平成19年 (2007年)	3,458	0.7	1.3	23	128,632	2.1	1.5	24	3,551,616	△ 7.0	1.1	27	1,174,998	△ 3.2	1.1	25
平成20年 (2008年)	3,467	0.3	1.3	23	124,885	△ 2.9	1.5	24	3,538,700	△ 0.4	1.1	27	1,108,163	△ 5.7	1.1	25
平成21年 (2009年)	3,194	△ 7.9	1.4	23	117,341	△ 6.0	1.5	23	2,944,135	△ 16.8	1.1	26	950,315	△ 14.2	1.2	24
平成22年 (2010年)	3,084	△ 3.4	1.4	23	116,511	△ 0.7	1.5	24	3,568,922	21.2	1.2	26	1,092,968	15.0	1.2	25

第1図-2 全国における宮城県の位置



2 事業所数

3084 事業所 ー前年に比べ 110 事業所の減少 (3.4%減) ー

(1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (841 事業所, 構成比 27.3%) で、以下金属製品製造業 (294 事業所, 同 9.5%)、印刷・同関連業 (224 事業所, 同 7.3%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、情報通信機械器具製造業で 8 事業所の増加 (前年比 15.7%増)、業務用機械器具製造業で 3 事業所の増加 (同 6.5%増) など 7 業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で 28 事業所の減少 (同 3.2%減)、金属製品製造業で 16 事業所の減少など 17 業種となっている。

(第 2 図-1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (2360 事業所, 構成比 76.5%) であり、以下中規模層 (666 事業所, 同 21.6%)、大規模層 (58 事業所, 同 1.9%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 96 事業所の減少 (前年比 3.9%減)、中規模層で 12 事業所の減少 (同 1.8%減)、大規模層で 2 事業所の減少 (同 3.3%減) となっている。

(第 2 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1269 事業所, 構成比 41.1%)、石巻圏 (512 事業所, 同 16.6%)、仙南圏 (362 事業所, 同 11.7%) の順となっている。

前年に比べ、仙台都市圏で 30 事業所の減少 (前年比 2.3%減)、大崎圏で 28 事業所の減少 (同 7.2%減) など登米圏を除く 6 広域圏で減少となっている。

(第 2 図-3, 分析表第 3 表)

(4) 市町村別

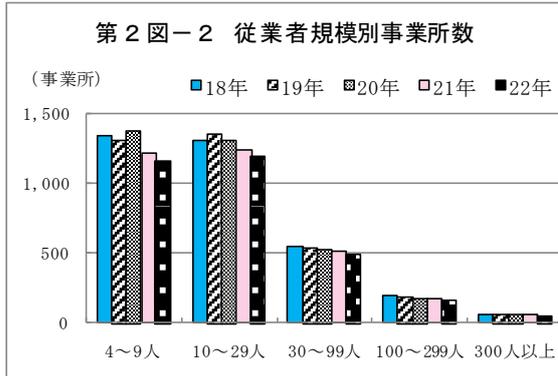
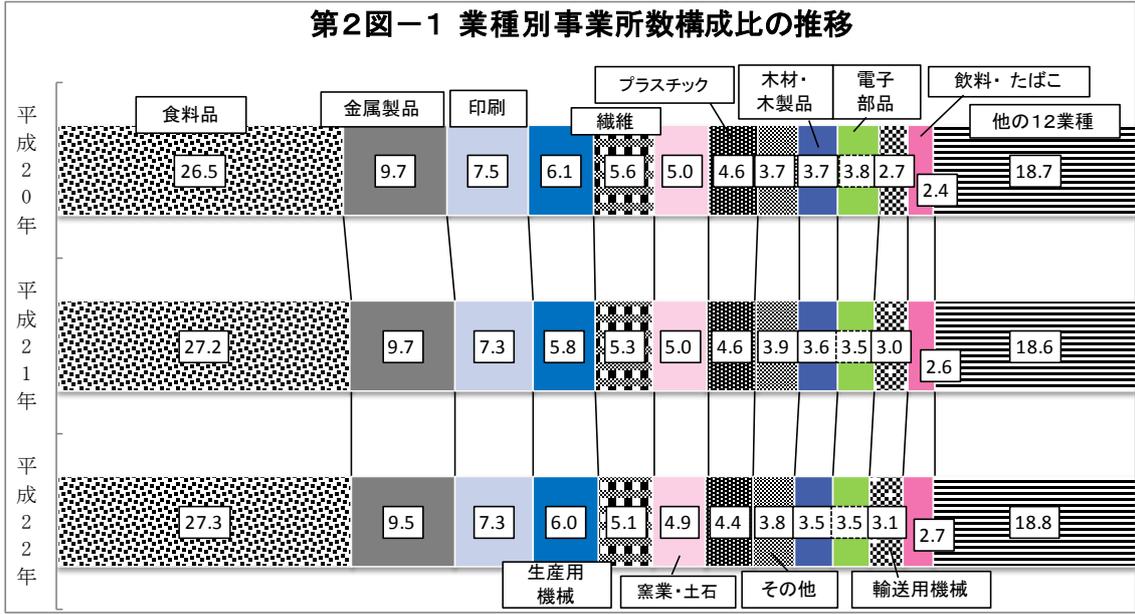
事業所数の多い市町村は、仙台市 (556 事業所, 構成比 18.0%)、石巻市 (410 事業所, 同 13.3%)、気仙沼市 (211 事業所, 同 6.8%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、亶理町で 3 事業所の増加 (前年比 2.9%増)、大衡村で 2 事業所の増加 (同 5.7%増) など 6 市町村となっている。

一方、減少したのは、大崎市で 21 事業所の減少 (同 9.6%減)、仙台市で 18 事業所の減少 (同 3.1%減) など 24 市町となっている。

また、増減なしは、登米市など 5 市町となっている。

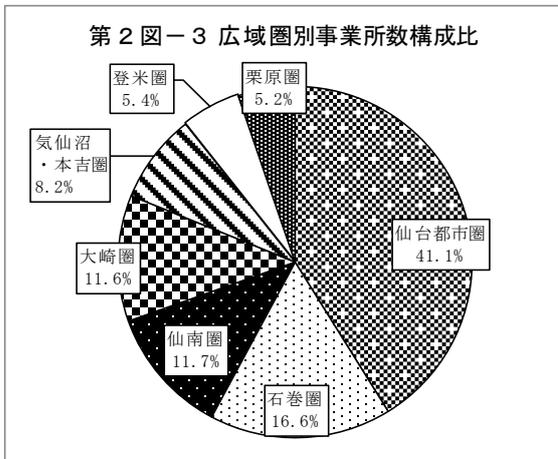
(分析表第 5 表)



第2表 業種別事業所数・対前年比較

単位：事業所，%

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	3,084	△110	△3.4
1	食料品	841	△28	△3.2
2	金属製品	294	△16	△5.2
3	印刷	224	△8	△3.4
4	生産用機械	185	1	0.5
5	繊維	158	△10	△6.0
6	窯業・土石	152	△9	△5.6
7	プラスチック	137	△9	△6.2
8	その他	117	△9	△7.1
9	木材・木製品	108	△6	△5.3
9	電子部品	108	△3	△2.7
11	輸送用機械	95	△2	△2.1
12	飲料・たばこ	84	2	2.4
13	電気機械	82	△8	△8.9
14	パルプ・紙	77	△2	△2.5
15	家具・装備品	68	△7	△9.3
16	はん用機械	66	△2	△2.9
17	情報通信機械	59	8	15.7
18	鉄鋼	52	△2	△3.7
19	業務用機械	49	3	6.5
20	化学	41	1	2.5
21	非鉄金属	35	△6	△14.6
22	石油・石炭	24	2	9.1
22	ゴム製品	24	1	4.3
24	皮革製品	4	△1	△20.0



3 従業者数

11万6511人 ー前年に比べ830人の減少(0.7%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万9906人、構成比25.7%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万5800人、同13.6%)、金属製品製造業(7951人、同6.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で629人の増加(前年比4.1%増)、輸送用機械器具製造業で477人の増加(同7.9%増)など10業種となっている。

一方、減少したのは、その他の製造業で874人の減少(同36.9%減)、食料品製造業で509人の減少(同1.7%減)など14業種となっている。

(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万4055人、構成比46.4%)で、以下大規模層(3万4156人、同29.3%)、小規模層(2万8300人、同24.3%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で812人の減少(前年比2.8%減)、中規模層で61人の減少(同0.1%減)、大規模層で43人の増加(同0.1%増)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(4万4756人、構成比38.4%)、仙南圏(2万2465人、同19.3%)、大崎圏(1万7140人、同14.7%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙南圏で334人の増加(前年比1.5%増)、大崎圏で333人の増加(同2.0%増)など3広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で1153人の減少(前年比2.5%減)、石巻圏で309人の減少(同2.2%減)など4広域圏となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

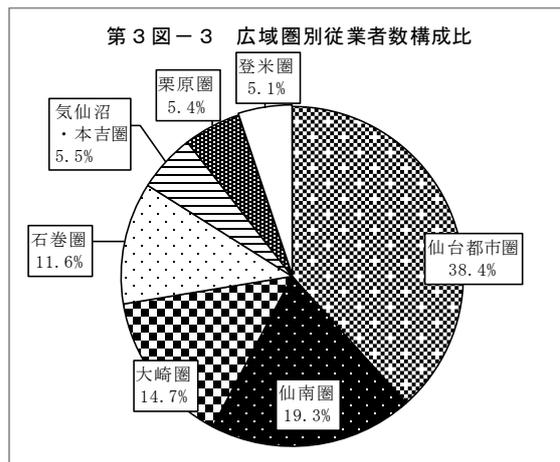
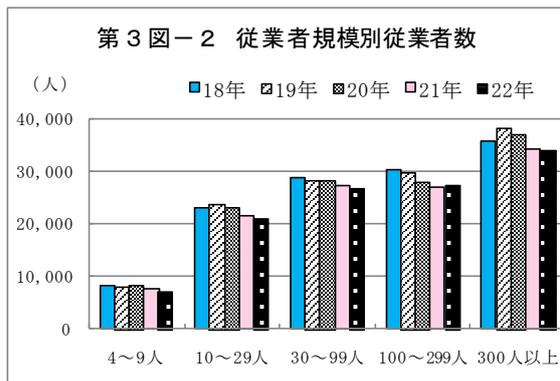
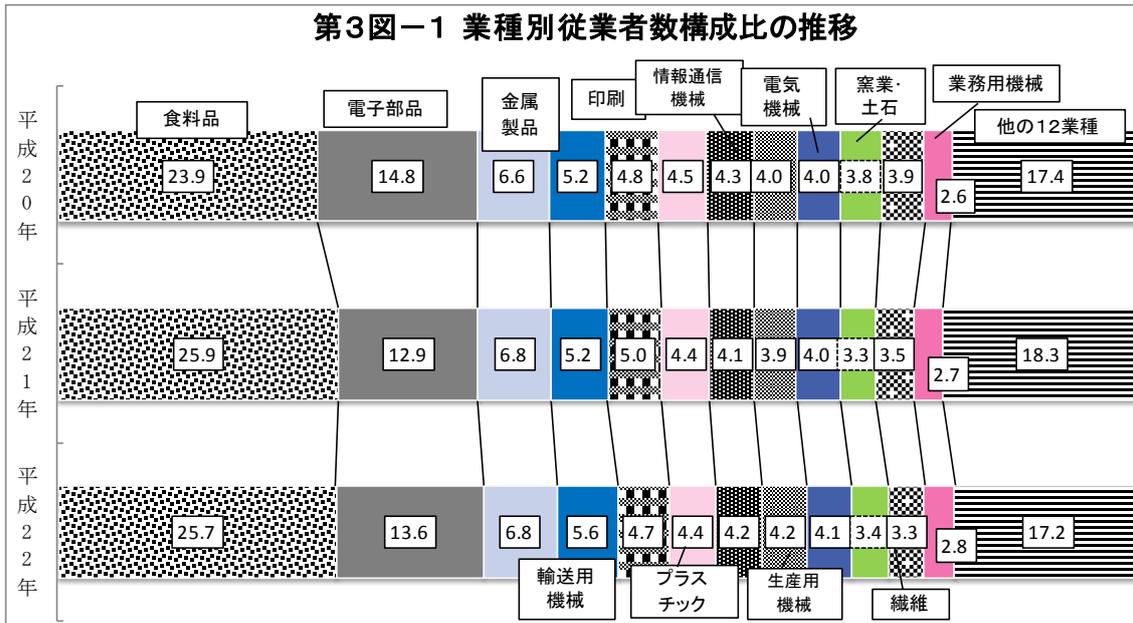
(4) 市町村別

従業者数の多い市町村は、仙台市(1万7234人、構成比14.8%)、石巻市(1万1131人、同9.6%)、大崎市(1万476人、同9.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、角田市で393人の増加(前年比6.7%増)、大和町で366人の増加(同13.8%増)など16市町村となっている。

一方、減少したのは、多賀城市で930人の減少(同28.4%減)、仙台市で591人の減少(同3.3%減)など19市町となっている。

(分析表第5表)



第3表 業種別従業者数・対前年比較

単位：人，%

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	116,511	△830	△0.7
1	食料品	29,906	△509	△1.7
2	電子部品	15,800	629	4.1
3	金属製品	7,951	△30	△0.4
4	輸送用機械	6,536	477	7.9
5	印刷	5,478	△352	△6.0
6	プラスチック	5,128	△19	△0.4
7	情報通信機械	4,913	141	3.0
8	生産用機械	4,907	327	7.1
9	電気機械	4,816	125	2.7
10	窯業・土石	3,940	39	1.0
11	繊維	3,865	△293	△7.0
12	業務用機械	3,244	57	1.8
13	パルプ・紙	2,937	△174	△5.6
14	ゴム製品	2,413	170	7.6
15	鉄鋼	2,293	△105	△4.4
16	木材・木製品	2,150	△48	△2.2
17	はん用機械	2,044	△163	△7.4
18	飲料・たばこ	1,922	99	5.4
19	非鉄金属	1,693	△124	△6.8
20	化学	1,649	△132	△7.4
21	その他	1,492	△874	△36.9
22	家具・装備品	758	△75	△9.0
23	石油・石炭	561	21	3.9
24	皮革製品	115	△17	△12.9

4 製造品出荷額等

3兆5689億円 ー前年に比べ6248億円の増加(21.2%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業で(5732億円、構成比16.1%)、以下石油製品・石炭製品製造業(5018億円、同14.1%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(4313億円、同12.1%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で4541億円増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業で968億円の増加など15業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で274億円の減少、その他の製品製造業で211億円の減少など9業種となっている。

(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆7402億円、構成比48.8%)で、以下中規模層(1兆3975億円、同39.2%)、小規模層(4312億円、同12.1%)となっている。

前年に比べ、小規模層で314億円の減少(前年比6.8%減)、中規模層で633億円の増加(同4.7%増)、大規模層で5929億円の増加(同51.7%増)となっている。

(第4図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(1兆8297億円、構成比51.3%)、仙南圏(6345億円、同17.8%)、石巻圏(4137億円、同11.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で4971億円の増加(前年比37.3%増)、仙南圏で790億円の増加(同14.2%増)など6広域圏となっている。

一方、減少したのは、気仙沼・本吉圏で39億円の減少(同3.1%減)となっている。

(第4図-3, 分析表第3表)

(4) 第1位産業

本県の第1位産業は、食料品製造業(構成比16.1%)となっている。なお、食料品製造業の構成比は前年(同20.4%)に比べ4.3ポイント減少となっている。

また、各市町村別では、食料品製造業が3市7町、石油製品・石炭製品製造業が1市、電子部品・デバイス・電子回路製造業が6市2町1村において、第1位産業となっている。(第4表-2, 分析表第3表)

(5) 市町村別

製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(9632億円、構成比27.0%)で、以下石巻市(3672億円、同10.3%)、大崎市(1955億円、同5.5%)の順となっている。

秘匿した市町村を除き、前年に比べ増加したのは、仙台市で4650億円の増加(前年比93.3%増)、松島町で516億円の増加(同128.8%増)など19市町となっている。

一方、減少したのは、多賀城市で185億円の減少(同19.1%減)、大衡村で120億円の減少(同17.6%減)など14市町村となっている。

(分析表第5表)

(6) 1事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

1事業所当たりの製造品出荷額等は10億9575万円で、前年に比べ2億78万円の増加（前年比22.4%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（165億2291万円）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（39億7025万円）、鉄鋼業（36億8110万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で144億1935万円の増加（前年比685.5%増）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で9億9242万円の増加（同33.3%増）など16業種となっている。

一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で2億6075万円の減少（同9.1%減）、化学工業で2億226万円の減少（同9.5%減）など8業種となっている。

（第4図-4，分析表第4表）

(7) 従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2900万円で、前年に比べ464万円の増加（前年比19.0%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（7億686万円）で、以下鉄鋼業（8348万円）、パルプ・紙・紙加工品製造業（7257万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で6億2116万円（同724.8%増）、鉄鋼業で1399万円（同20.1%増）など15業種となっている。

一方、減少したのは、飲料・たばこ・飼料製造業で412万円の減少（同6.8%減）、非鉄金属製造業で347万円の減少（同7.8%減）など9業種となっている。

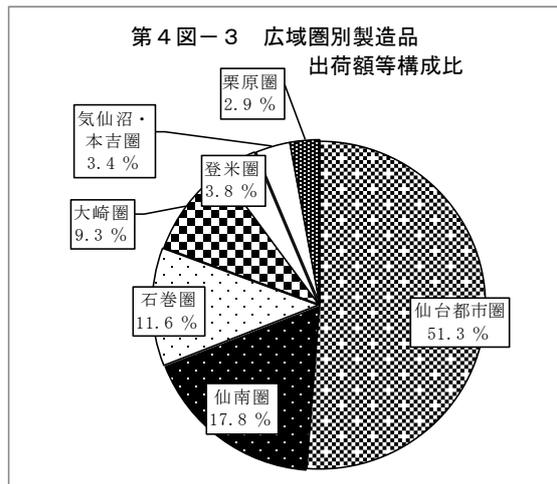
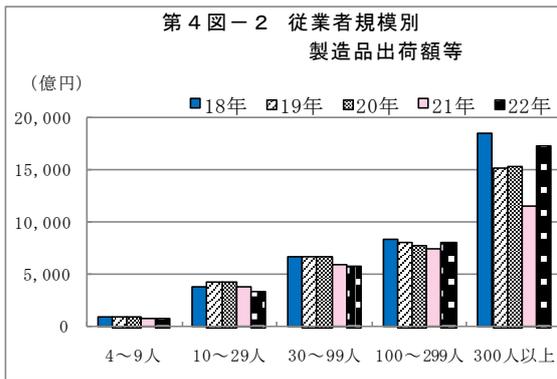
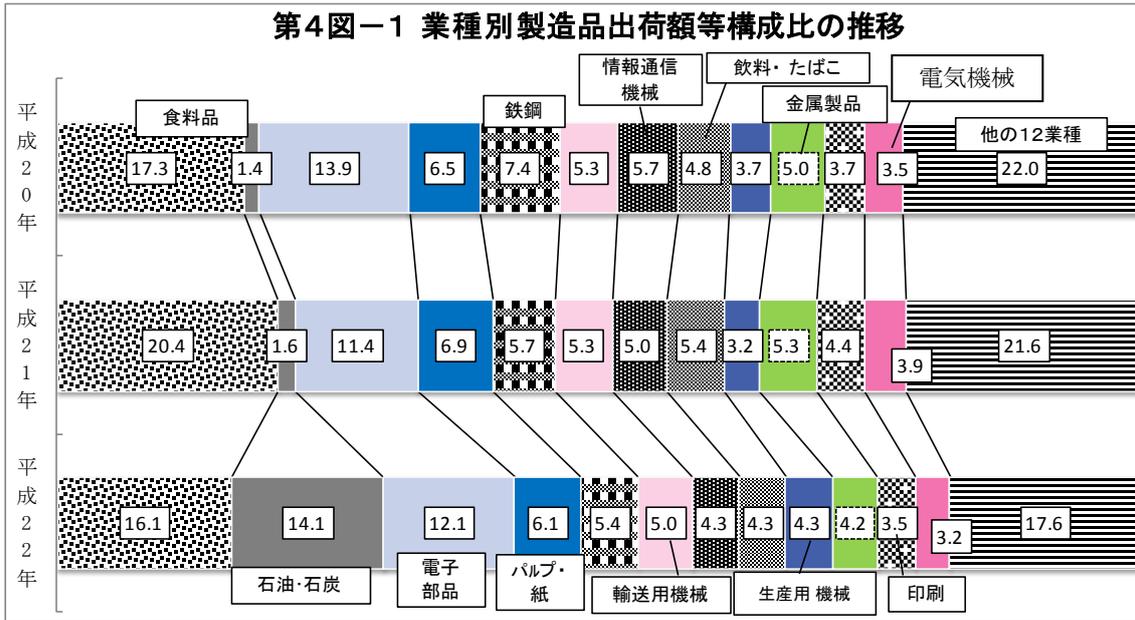
また、最も多い広域圏は、仙台都市圏（3713万円）で、以下石巻圏（3021万円）、仙南圏（2792万円）の順となっている。

（第4図-5，第4図-6，分析表第4表）

**第4表-2 市町村毎の業種別製造品出荷額等第1位産業
（本県製造品出荷額等構成比順）**

産業中分類	市 町 村
09 食 料 品	塩竈市, 気仙沼市, 栗原市, 大河原町, 七ヶ浜町, 利府町, 富谷町, 加美町, 女川町, 南三陸町
17 石 油 ・ 石 炭	仙台市
28 電 子 部 品	白石市, 角田市, 多賀城市, 登米市, 東松島市, 大崎市, 川崎町, 大衡村, 涌谷町
14 パ ル プ ・ 紙	石巻市, 岩沼市
22 鉄 鋼	村田町
31 輸 送 用 機 械	丸森町, 亶理町
30 情 報 通 信 機 械	名取市
26 生 産 用 機 械	蔵王町, 七ヶ宿町, 松島町
24 金 属 製 品	色麻町
29 電 気 機 械	大和町
21 窯 業 ・ 土 石	大郷町
16 化 学	美里町
27 業 務 用 機 械	柴田町
23 非 鉄 金 属	山元町

※市町村毎の第1位産業は秘匿分も含む

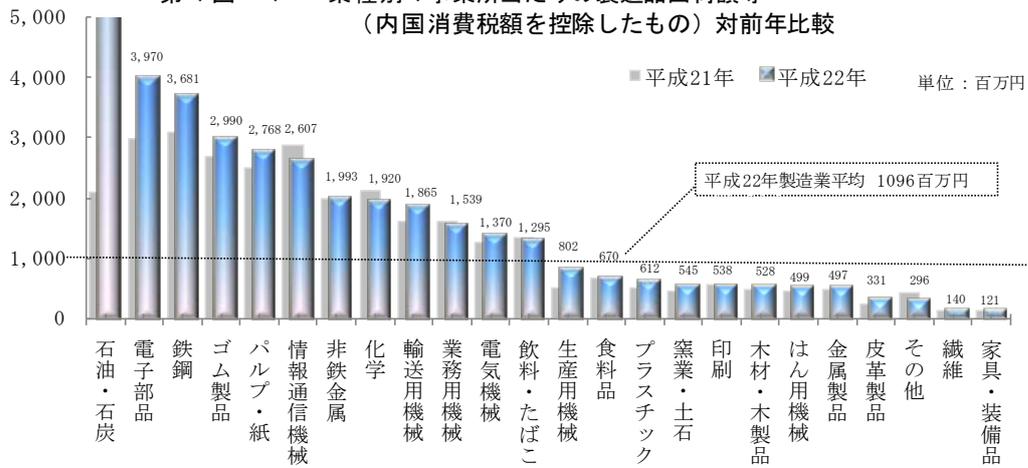


第4表 業種別製造品出荷額等・対前年比較

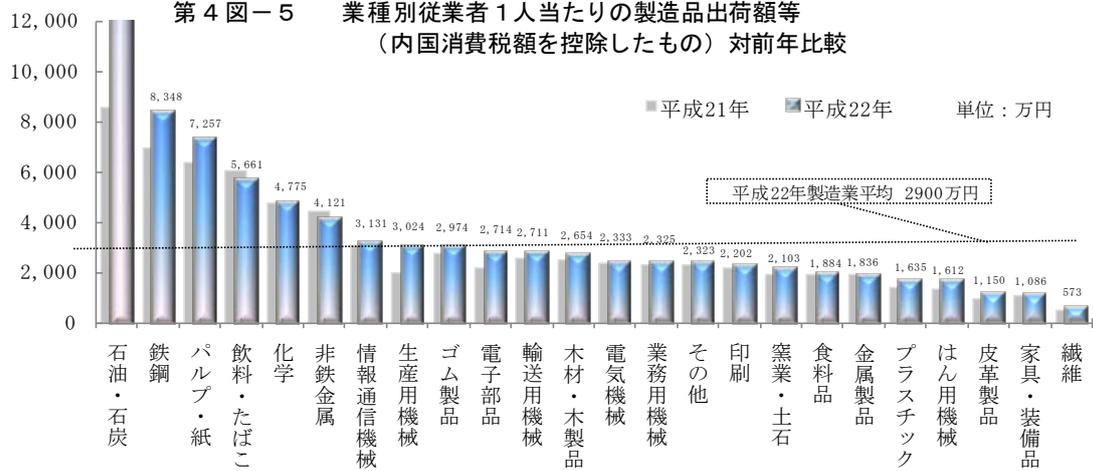
単位：億円，%

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	35,689	6,248	21.2
1	食料品	5,732	△274	△4.6
2	石油・石炭	5,018	4,541	952.2
3	電子部品	4,313	968	28.9
4	パルプ・紙	2,168	151	7.5
5	鉄鋼	1,927	248	14.8
6	輸送用機械	1,775	203	12.9
7	情報通信機械	1,551	80	5.5
8	飲料・たばこ	1,549	△29	△1.8
9	生産用機械	1,531	581	61.2
10	金属製品	1,484	△62	△4.0
11	印刷	1,231	△78	△6.0
12	電気機械	1,136	△10	△0.8
13	プラスチック	855	98	12.9
14	窯業・土石	846	74	9.6
15	化学	807	△62	△7.1
16	業務用機械	762	10	1.3
17	ゴム製品	705	96	15.8
18	非鉄金属	704	△117	△14.3
19	木材・木製品	582	20	3.5
20	その他	352	△211	△37.4
21	はん用機械	333	28	9.1
22	繊維	228	3	1.5
23	家具・装備品	84	△11	△11.9
24	皮革製品	14	1	5.2

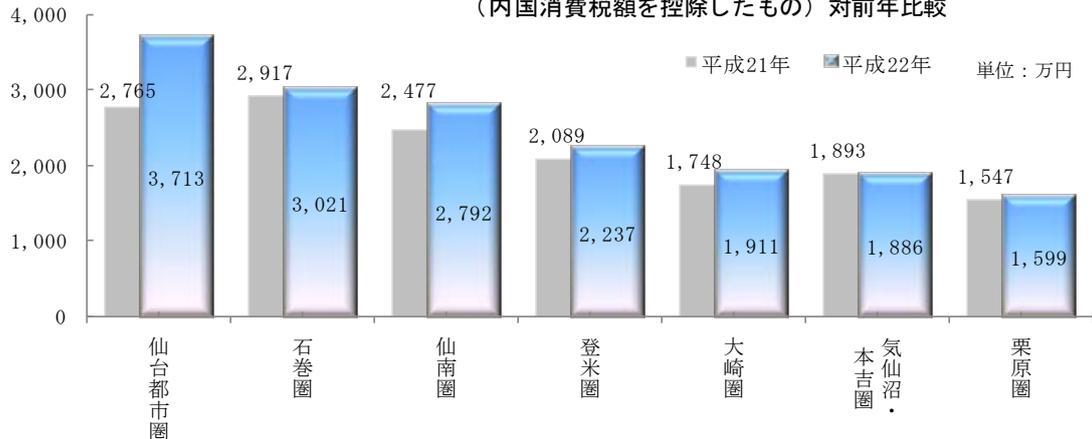
第4図-4 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等
(内国消費税額を控除したもの) 対前年比較



第4図-5 業種別従業者1人当たりの製造品出荷額等
(内国消費税額を控除したもの) 対前年比較



第4図-6 広域圏別従業者1人当たりの製造品出荷額等
(内国消費税額を控除したもの) 対前年比較



5 付加価値額

1兆930億円 ー前年に比べ1427億円の増加(15.0%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、食料品製造業(1919億円、構成比17.6%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1411億円、同12.9%)、生産用機械器具製造業(1027億円、同9.4%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で558億円の増加(前年比119.2%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業で313億円の増加(同28.5%増)など17業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で79億円の減少(同3.9%減)、非鉄金属製造業で42億円の減少(同18.9%減)など7業種となっている。

(第5図-1, 第5表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、中規模層(5079億円、構成比46.5%)であり、以下大規模層(4100億円、同37.5%)、小規模層(1751億円、同16.0%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で52億円の減少(前年比2.9%減)、中規模層で663億円の増加(同15.0%増)、大規模層で816億円の増加(同24.9%増)となっている。

(第5図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏(5113億円、構成比46.8%)、仙南圏(2352億円、同21.5%)、石巻圏(1151億円、同10.5%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で764億円の増加(前年比17.6%増)、仙南圏で546億円の増加(同30.3%増)など6広域圏となっている。

一方、減少したのは、石巻圏で72億円の減少(同5.9%減)となっている。

(第5図-3, 分析表第3表)

(4) 1事業所当たりの付加価値額

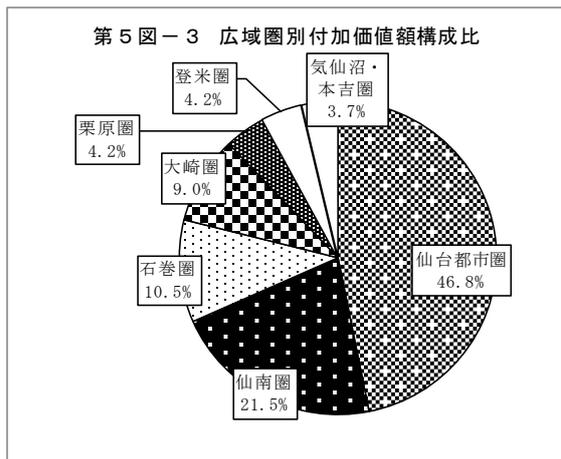
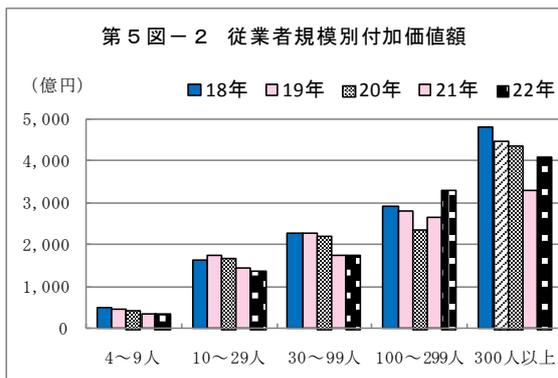
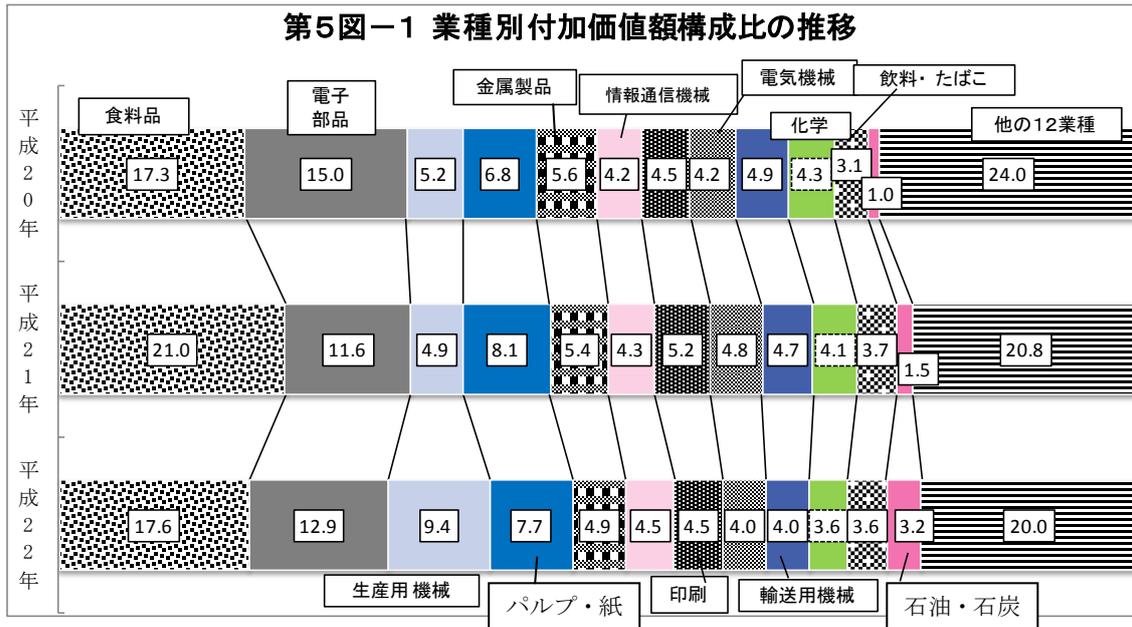
1事業所当たりの付加価値額は3億5440万円で、前年に比べ5687万円の増加(前年比19.1%増)となっている。

1事業所当たりの付加価値額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業(14億7951万円)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(13億613万円)、パルプ・紙・紙加工品製造業(11億3万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で8億4697万円の増加(同133.9%増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業で3億1695万円の増加(同32.0%増)など19業種となっている。

一方、減少したのは、非鉄金属製造業で2678万円の減少(同4.9%減)、その他の製造業で2219万円の減少(同19.0%減)など5業種となっている。

(第5図-5, 分析表第4表)



第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位: 億円, %

順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	10,930	1,427	15.0
1	食料品	1,919	△79	△3.9
2	電子部品	1,411	313	28.5
3	生産用機械	1,027	558	119.2
4	パルプ・紙	847	75	9.7
5	金属製品	536	21	4.1
6	情報通信機械	493	86	21.0
7	印刷	487	△11	△2.2
8	電気機械	443	△10	△2.1
9	輸送用機械	441	△6	△1.3
10	化学	397	10	2.5
11	飲料・たばこ	391	43	12.2
12	石油・石炭	355	216	155.2
13	プラスチック	330	71	27.4
14	窯業・土石	310	21	7.1
15	鉄鋼	305	97	46.9
16	業務用機械	220	28	14.6
17	ゴム製品	206	40	24.2
18	木材・木製品	203	23	12.7
19	非鉄金属	180	△42	△18.9
20	はん用機械	144	14	11.1
21	繊維	133	0	0.2
22	その他	111	△36	△24.8
23	家具・装備品	36	△6	△13.3
24	皮革製品	7	1	10.3

注) 従業者29人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

(5) 従業者 1 人当たりの付加価値額

従業者 1 人当たりの付加価値額は 938 万円で、前年に比べ 128 万円の増加（前年比 15.8%増）となっている。

従業者 1 人当たりの付加価値額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（6329 万円）で、以下パルプ・紙・紙加工品製造業（2884 万円），化学工業（2406 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で 3752 万円の増加（同 145.6%増），生産用機械器具製造業で 1069 万円の増加（同 104.5%増）など 19 業種となっている。

一方、減少したのは、非鉄金属製造業で 158 万円の減少（同 12.9%減），輸送用機械器具製造業で 62 万円減少（同 8.4%減）など 5 業種となっている。

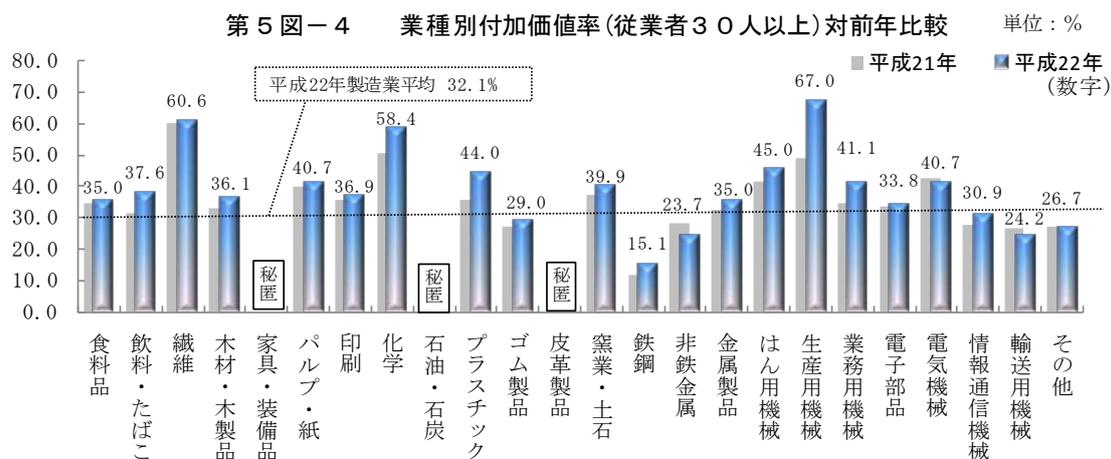
最も多い広域圏は、仙台都市圏（1142 万円）で、以下仙南圏（1047 万円），石巻圏（851 万円）の順となっている。（第 5 図－6・7, 分析表第 4 表）

(6) 付加価値率（従業者数 30 人以上の事業所）

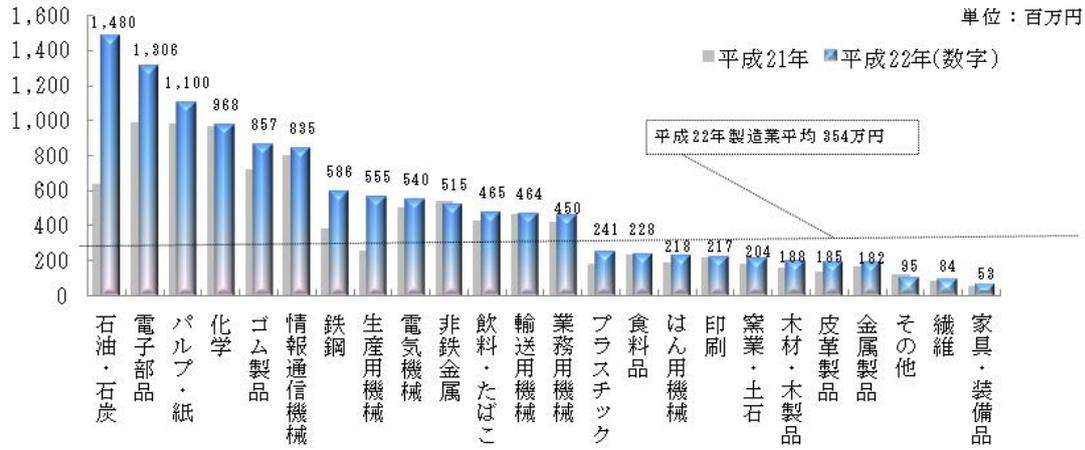
付加価値率は 32.1%で、前年に比べ 1.4 ポイント減少（前年比 4.2%減）となっている。

付加価値率の高い業種は、繊維工業，化学工業，生産用機械器具製造業などとなっている。（第 5 図－4, 分析表第 6 表）

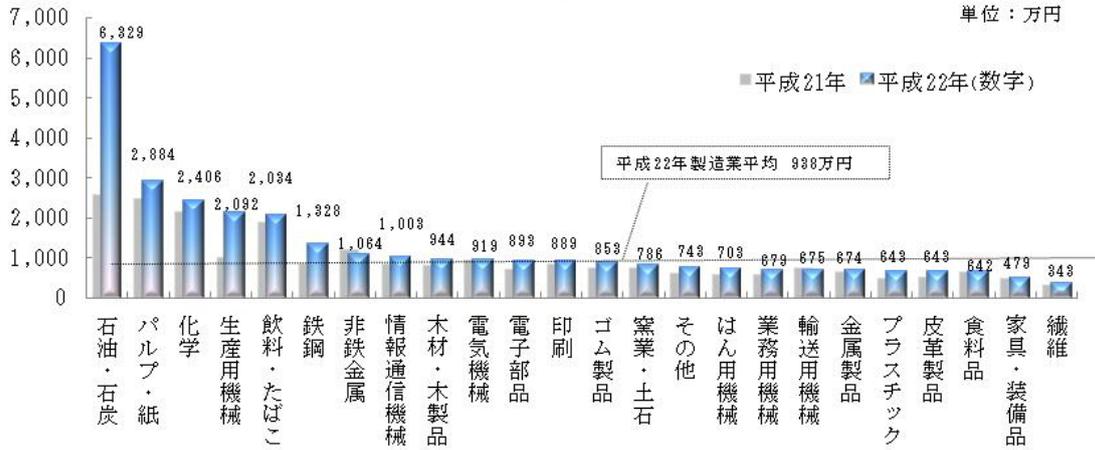
$$\text{※付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$



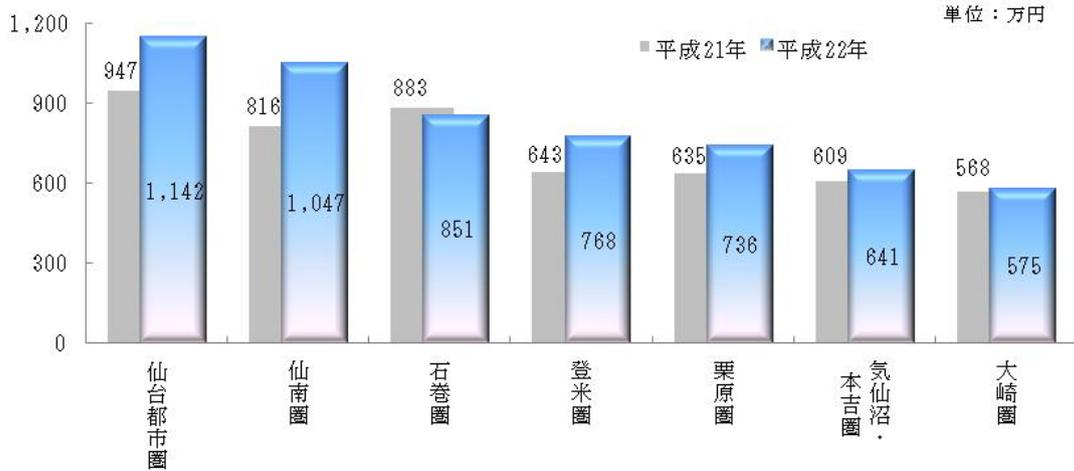
第5図-5 業種別1事業所当たりの付加価値額対前年比較



第5図-6 業種別従業員1人当たりの付加価値額対前年比較



第5図-7 広域圏別従業員1人当たりの付加価値額対前年比較



6 現金給与総額

4184 億円 ー前年に比べ 40 億円の減少 (0.9%減) ー

(1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、食料品製造業 (735 億円, 構成比 17.6%) で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業 (713 億円, 同 17.0%) , 金属製品製造業 (291 億円, 同 7.0%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 26 億円の増加 (前年比 3.8%増) , 輸送用機械器具製造業で 24 億円の増加 (同 9.3%増) など 10 業種となっている。

一方、減少したのは、その他の製造業で 38 億円の減少 (同 42.7%減) , 印刷・同関連業で 17 億円の減少 (同 7.6%減) など 14 業種となっている。

(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (1823 億円, 構成比 43.6%) であり、以下大規模層 (1607 億円, 同 38.4%) , 小規模層 (754 億円, 同 18.0%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 36 億円の減少 (前年比 4.6%減) , 中規模層で 31 億円の増加 (同 1.7%増) , 大規模層で 35 億円の減少 (同 2.1%減) となっている。

(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、大崎圏で 69 億円の増加 (前年比 12.2%増) , 仙南圏で 17 億円の増加 (同 1.9%増) など 3 広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で 83 億円の減少 (同 4.7%減) , 石巻圏で 34 億円の減少 (同 7.7%減) など 4 広域圏となっている。

(分析表第 3 表)

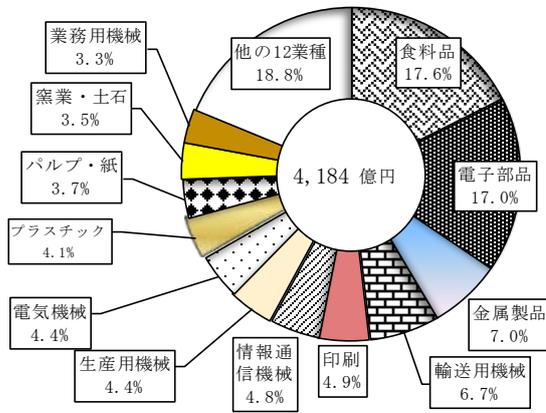
(4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、359 万円で、前年に比べ 1 万円の減少 (前年比 0.3%減) となっている。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 (697 万円) で、以下パルプ・紙・紙加工品製造業 (525 万円) , 化学工業 (482 万円) の順となっている。

(第 6 図-3, 分析表第 4 表)

第6図-1 業種別現金給与総額の構成比

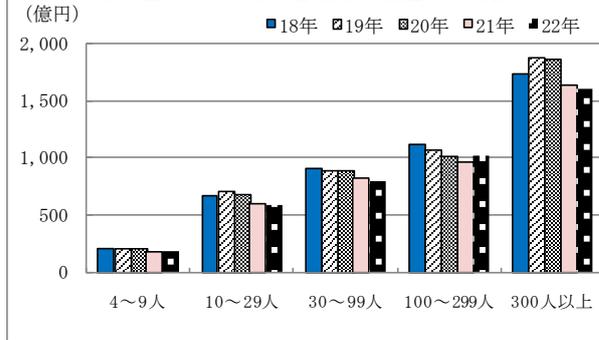


第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

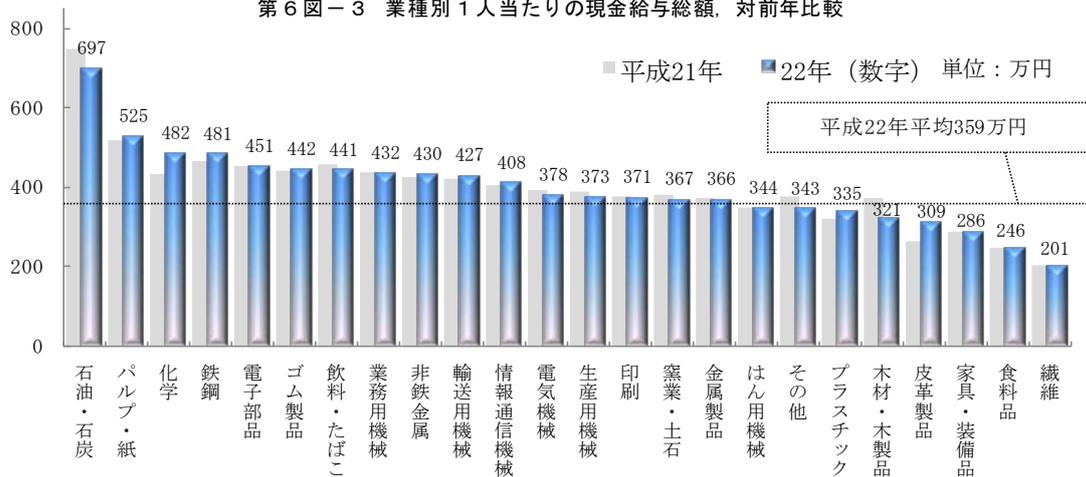
単位：億円，%

順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	4,184	△40	△0.9
1	食料品	735	△11	△1.5
2	電子部品	713	26	3.8
3	金属製品	291	△7	△2.4
4	輸送用機械	279	24	9.3
5	印刷	203	△17	△7.6
6	情報通信機械	201	8	4.3
7	生産用機械	183	5	2.6
8	電気機械	182	△2	△0.9
9	プラスチック	172	7	4.3
10	パルプ・紙	154	△7	△4.1
11	窯業・土石	145	△3	△2.3
12	業務用機械	140	0	0.1
13	鉄鋼	110	△2	△1.5
14	ゴム製品	107	8	8.0
15	飲料・たばこ	85	1	1.7
16	化学	80	2	2.6
17	繊維	78	△7	△7.8
18	非鉄金属	73	△4	△5.5
19	はん用機械	70	△7	△9.0
20	木材・木製品	69	△13	△15.4
21	その他	51	△38	△42.7
22	石油・石炭	39	△1	△3.4
23	家具・装備品	22	△2	△10.0
24	皮革製品	4	0	2.5

第6図-2 従業者規模別現金給与総額



第6図-3 業種別1人当たりの現金給与総額，対前年比較



7 原材料使用額等

2兆1728億円 ー前年に比べ4206億円の増加(24.0%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、食料品製造業(3606億円、構成比16.6%)で、以下石油製品・石炭製品製造業(3551億円、同16.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(26667億円、同12.3%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で3395億円の増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業で832億円の増加(同45.3%増)など13業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で203億円の減少(同5.3%減)、その他の製造業で162億円の減少(同41.4%減)など11業種となっている。

(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆1428億円、構成比52.6%)であり、以下中規模層(7830億円、同36.0%)、小規模層(2469億円、同11.4%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で260億円の減少(前年比9.5%減)、中規模層で8億円の減少(同0.1%減)、大規模層で4474億円の増加(同64.3%増)となっている。

(第7図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で3437億円の増加(前年比45.5%増)、大崎圏で443億円の増加(同25.8%増)など4広域圏となっている。

一方、減少したのは、気仙沼・本吉圏で42億円の減少(同5.1%減)、石巻圏で35億円の減少(同1.3%減)など3広域圏となっている。

(分析表第3表)

(4) 原材料率(従業者30人以上の事業所)

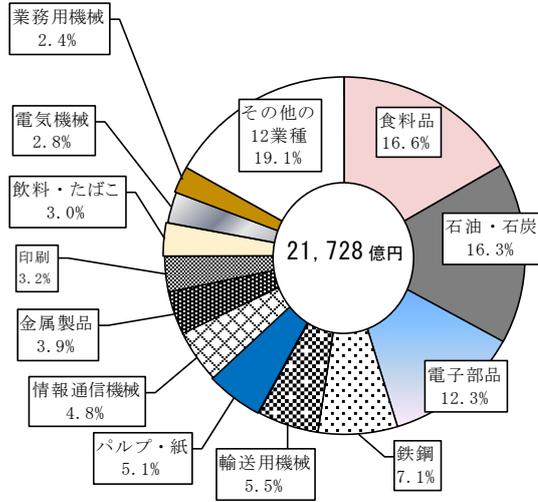
原材料率は67.3%で前年に比べ2.9ポイント減少となっている。

原材料率の高い業種は、業務用機械器具製造業、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業などとなっている。

(第7図-3, 分析表第6表)

$$\text{※原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

第7図-1 業種別原材料使用額等の構成比



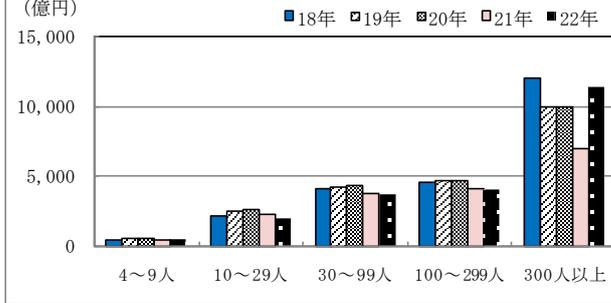
第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

単位：億円，%

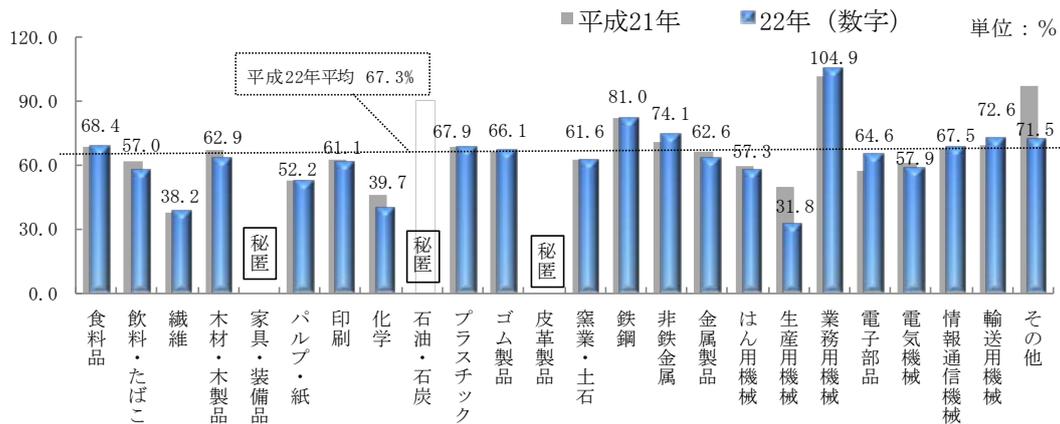
順位	業種	原材料 使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	21,728	4,206	24.0
1	食料品	3,606	△203	△5.3
2	石油・石炭	3,551	3,395	2,174.9
3	電子部品	2,667	832	45.3
4	鉄鋼	1,550	243	18.6
5	輸送用機械	1,201	124	11.5
6	パルプ・紙	1,109	60	5.7
7	情報通信機械	1,051	83	8.5
8	金属製品	855	△96	△10.1
9	印刷	691	△68	△9.0
10	飲料・たばこ	658	△49	△6.9
11	電気機械	614	△31	△4.8
12	業務用機械	525	△6	△1.2
13	生産用機械	519	54	11.6
14	非鉄金属	497	△32	△6.0
15	プラスチック	478	28	6.2
16	ゴム製品	455	69	17.7
17	窯業・土石	453	23	5.4
18	化学	365	△60	△14.1
19	木材・木製品	340	△10	△2.9
20	その他	229	△162	△41.4
21	はん用機械	177	15	9.5
22	繊維	85	3	4.2
23	家具・装備品	45	△6	△11.7
24	皮革製品	6	0	1.7

※対前年増減率は、百万円単位で算出している。

第7図-2 従業者規模別原材料使用額等



第7図-3 業種別原材料率 (従業者30人以上)



8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

748 億円 ー前年に比べ 125 億円の減少（14.3%減）ー

(1) 業種別（中分類別）

有形固定資産投資総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（150 億円，構成比 20.0%）で，食料品製造業（89 億円，同 11.9%），業務用機械器具製造業（61 億円，同 8.1%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，業務用機械器具製造業で 31 億円の増加（前年比 105.8%増），電気機械器具製造業で 22 億円の増加（同 92.1%増）など 5 業種となっている。

一方，減少したのは，食料品製造業で 42 億円の減少（同 31.8%減），電子部品・デバイス・電子回路製造業で 34 億円の減少（同 18.4%減）など 16 業種となっている。

（第 8 図ー1，第 8 表，分析表第 6 表）

(2) 従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模層は，従業者数 500～999 人規模（185 億円，構成比 24.7%），以下 300～499 人規模で（174 億円，同 23.2%），1,000 人以上規模（132 億円，同 17.6%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは 500～999 人規模で 30 億円の増加（前年比 19.6%増），1,000 人以上規模で 3 億円の増加（同 2.4%増）の 2 階層となっている。

一方，減少したのは，50～99 人規模で 56 億円の減少（同 46.3%減），200～299 人規模で 38 億円の減少（同 46.1%減）など 5 階層となっている。

（第 8 図ー2，分析表第 6 表）

(3) 広域圏別

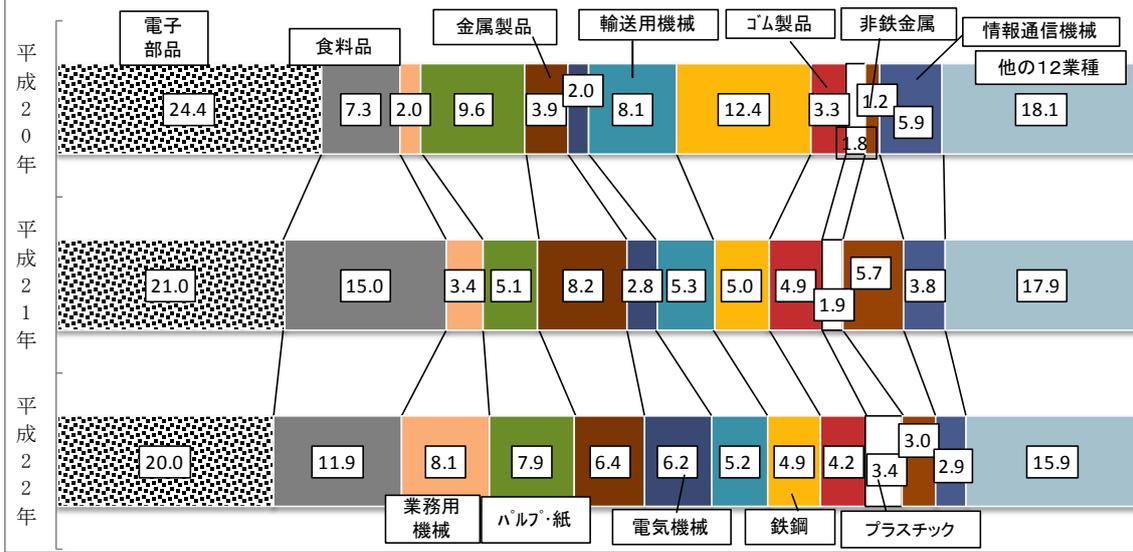
有形固定資産投資総額の最も多い圏域は，仙台都市圏（316 億円，構成比 42.2%），仙南圏（179 億円，同 23.9%），大崎圏（110 億円，同 14.6%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，登米圏で 13 億円の増加（前年比 59.7%増）のみであった。

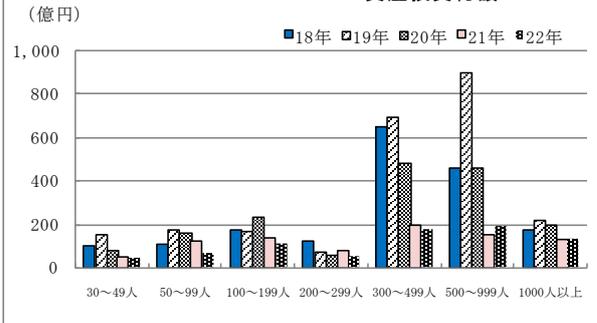
一方，減少したのは，仙台都市圏で 43 億円の減少（同 11.9%減），大崎圏で 34 億円の減少（同 23.4%減）など 6 広域圏となっている。

（第 8 図ー3，分析表第 6 表）

第8図-1 業種別有形固定資産投資総額構成比の推移



第8図-2 従業者規模別有形固定資産投資総額

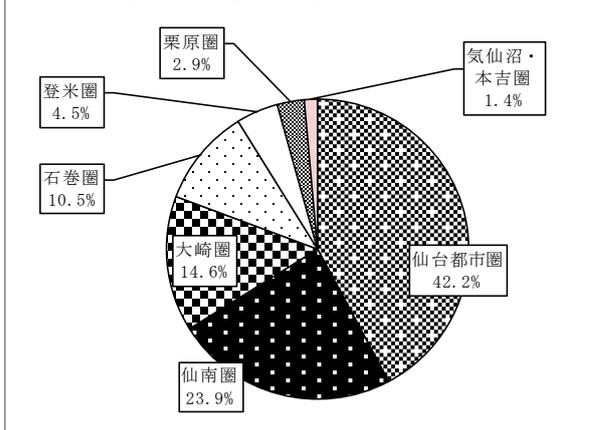


第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較
単位：億円，%

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	748	△125	△14.3
1	電子部品	150	△34	△18.4
2	食料品	89	△42	△31.8
3	業務用機械	61	31	105.8
4	ハルブ・紙	59	15	32.4
5	金属製品	48	△24	△33.7
6	電気機械	46	22	92.1
7	輸送用機械	39	△7	△15.9
8	鉄鋼	37	△7	△15.6
9	ゴム製品	32	△11	△26.1
10	プラスチック	26	9	54.9
11	非鉄金属	22	△27	△55.2
12	情報通信機械	22	△11	△34.3
13	飲料・たばこ	16	△5	△24.4
14	化学	16	△15	△48.7
15	印刷	14	1	8.9
16	生産用機械	12	△8	△40.3
17	窯業・土石	8	△13	△61.2
18	木材・木製品	5	△3	△33.4
19	その他	3	△10	△77.4
20	はん用機械	2	△1	△37.5
21	繊維	1	0	△6.2

※家具・装備品，石油・石炭，皮革製品は秘匿処理のため掲載していない

第8図-3 広域圏別有形固定資産投資総額構成比



9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 2916 億円 一年初比 147 億円の増加（5.3%増）

(1) 項目別

年末在庫額合計は 2916 億円で、年初に比べ 147 億円の増加（年初比 5.3%増）となっている。内訳については、製造品在庫額で 85 億円の増加（同 8.7%増）、半製品・仕掛品在庫額で 8 億円の減少（同 0.8%減）、原材料・燃料在庫額で 71 億円の増加（同 8.8%増）となっている。（第 9 表、第 9 図）

(2) 業種別（中分類別）

年末在庫額の最も多い業種は、食料品製造業で 379 億円（構成比 13.0%）、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業で 340 億円（同 11.7%）、鉄鋼業で 254 億円（同 8.7%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、生産用機械器具製造業で 84 億円の増加（年初比 63.2%増）、情報通信機械器具製造業で 41 億円の増加（同 38.6%増）など 9 業種となっている。

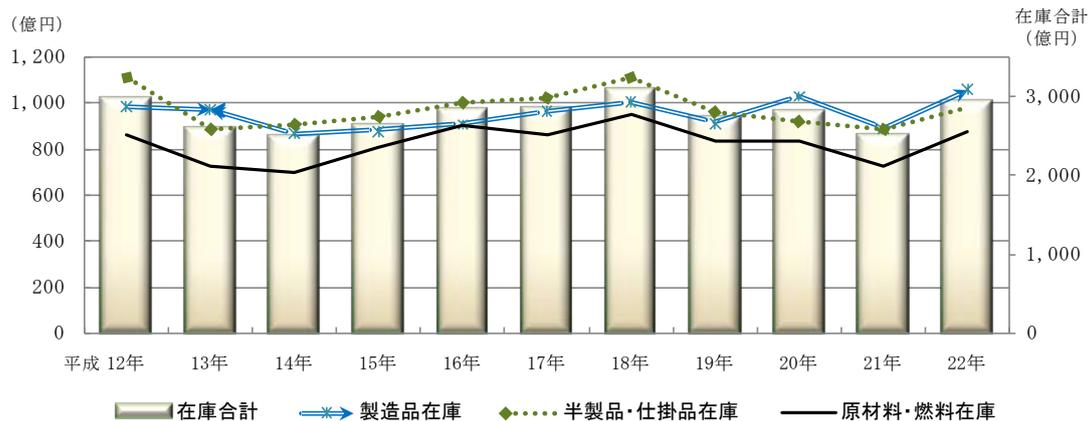
一方、減少したのは、輸送用機械器具製造業で 60 億円の減少（同 43.9%減）など 13 業種となっている。（分析表第 7 表）

第 9 表 在庫額（年間増減額）

単位：億円、（ ）は構成比

	在庫合計			製造品在庫			半製品・仕掛品在庫			原材料・燃料在庫		
	年 末 在 庫 額	年 間 増 減 額	増 減 率 (%)									
総 数	2,916 (100.0)	147	5.3	1,060 (36.4)	85	8.7	982 (33.7)	Δ 8	Δ 0.8	874 (30.0)	71	8.8

第 9 図 年末在庫額の年次別推移



10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2384 万 9 千㎡ —前年に比べ 2 万㎡の増加（0.1%増）—

(1) 事業所敷地面積

事業所敷地面積の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2458 千㎡，構成比 10.3%）で、以下食料品製造業（2456 千㎡，同 10.3%），金属製品製造業（2090 千㎡，同 8.8%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 197 千㎡の増加（前年比 8.7%増），パルプ・紙・紙加工品製造業で 102 千㎡の増加（同 5.3%増）など 13 業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で 223 千㎡の減少（同 8.3%減），その他の製造業で 201 千㎡（同 46.5%減）など 7 業種となっている。

また、増減なしは木材・木製品製造業の 1 業種となっている。

（第 10 図，分析表第 8 表）

(2) 事業所建築面積及び延べ建築面積

前年に比べ，事業所建築面積で 102 千㎡の減少（前年比 1.8%減），事業所延べ建築面積で 276 千㎡の減少（同 3.9%減）となっている。

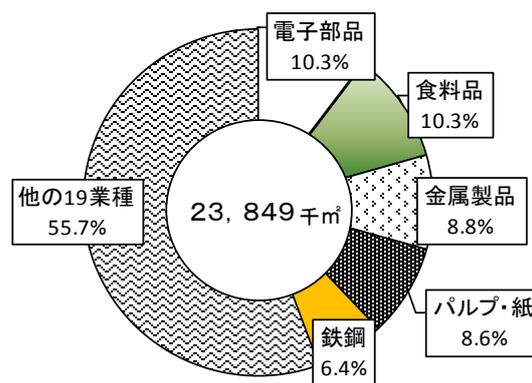
（第 10 図，第 10 表，分析表第 8 表）

(3) 1 事業所当たりの工業用地

前年に比べ，事業所敷地面積で 653 ㎡の増加（前年比 2.0%増），事業所建築面積で 6 ㎡の増加（同 0.1%増），事業所延べ建築面積で 195 ㎡の減少（同 2.0%減）となっている。

（第 10 表，分析表第 8 表）

第 10 図 業種別事業所敷地面積の構成比



※秘匿の業種は全て「他の 19 業種」に含めている

第 10 表 事業所敷地面積，建築面積及び延べ建築面積の推移

年次	敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
	千㎡	1 事業所当たり (㎡)	千㎡	1 事業所当たり (㎡)	千㎡	1 事業所当たり (㎡)
平成 18 年 (2006)	23,551	29,925	5,386	6,843	6,760	8,589
19 年 (2007)	23,556	30,008	5,457	6,952	6,841	8,714
20 年 (2008)	23,687	30,683	5,466	7,080	7,025	9,100
21 年 (2009)	23,829	32,288	5,567	7,543	7,114	9,640
22 年 (2010)	23,849	32,941	5,465	7,549	6,838	9,445
対前年増減数	21	653	△102	6	△276	△195
増減率 (%)	0.1	2.0	△1.8	0.1	△3.9	△2.0

11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）（1 日当たり）

103 万 66m³ ー前年に比べ 3 万 4387 m³の増加（3.5%増）ー
うち淡水 100 万 4933m³ 前年に比べ 10 万 620m³の増加（1.1%増加）

(1) 業種別（中分類別，淡水）

工業用水量の最も多い業種は，パルプ・紙・紙加工品製造業（58 万 3382m³，構成比 56.6%）で全体の半数以上を占めており，以下鉄鋼業（24 万 4549m³，同 23.7%），食料品製造業（7 万 8791m³，同 7.6%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，食料品製造業で 41853 m³の増加（前年比 113.3%増），パルプ・紙・加工品製造業で 16939 m³（同 3.0%増）など 10 業種となっている。

一方，減少したのは，ゴム製品製造業で 1 万 9898 m³の減少（同 83.5%減），繊維工業で 6132 m³の減少（同 91.4%減）など 11 業種となっている。

（分析表第 9 表）

(2) 水源別（淡水）

用水量の最も多い水源は，その他の淡水（59 万 228m³，構成比 58.7%）で，以下回収水（26 万 6917m³，同 26.6%），工業用水道（5 万 9821m³，同 6.0%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，その他の淡水で 1 万 6577m³の増加（前年比 2.9%増），上水道で 1 万 7398m³の増加（同 50.7%増）の 2 水源となっている。

一方，減少したのは，回収水で 2 万 1815 m³の減少（同 7.6%減），井戸水で 1357 m³（同 3.6%減）など 3 水源となっている。

（第 11 表－1，第 11 図，統計表第 19 表）

(3) 用途別（淡水）

用水量の最も多い用途は，製品処理用水・洗じょう用水（71 万 3749m³，構成比 71.0%）で全体の半数以上を占めており，以下冷却用水・温調用水（19 万 4531m³，同 19.4%），その他の用水（6 万 7802m³，同 6.7%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，製品処理用水・洗じょう用水で 1 万 8290m³の増加（前年比 2.6%増），その他の用水で 2072 m³の増加（同 3.2%増）など 4 用途となっている。

一方，減少したのは，冷却用水・温調用水で 1 万 585m³の減少（同 5.2%減）のみとなっている。

（第 11 表－2，第 11 図，統計表第 19 表）

第 1 1 表- 1 水源別用水量の推移

単位：m³，（ ）は構成比

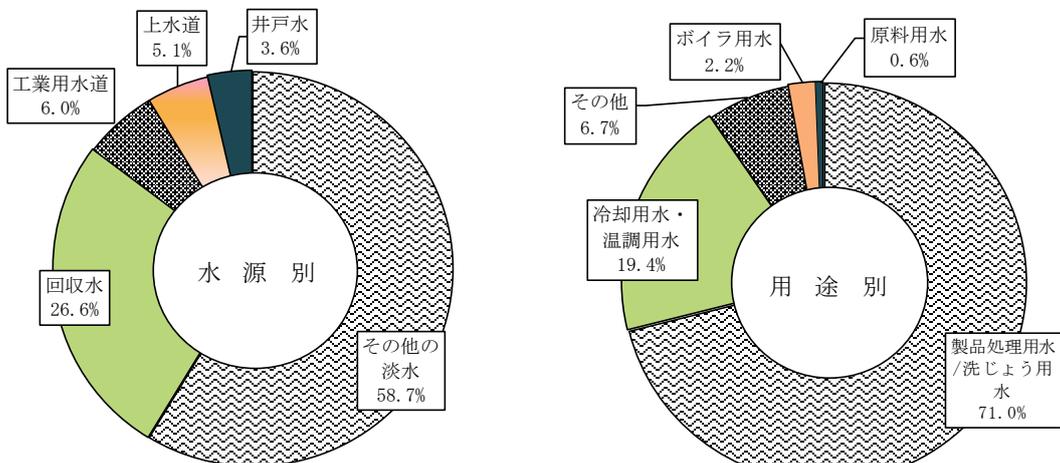
年次	淡水計	淡水					海水
		工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水	
平成 1 8 年 (2006)	1,043,844 (100.0)	65,562 (6.3)	35,594 (3.4)	47,694 (4.6)	585,981 (56.1)	309,013 (29.6)	2,802
1 9 年 (2007)	1,027,039 (100.0)	66,745 (6.5)	37,303 (3.6)	41,561 (4.0)	577,044 (56.2)	304,386 (29.6)	2,782
2 0 年 (2008)	1,040,073 (100.0)	66,524 (6.4)	37,872 (3.6)	42,229 (4.1)	595,915 (57.3)	297,533 (28.6)	1,223
2 1 年 (2009)	994,313 (100.0)	60,004 (6.0)	34,328 (3.5)	37,598 (3.8)	573,651 (57.7)	288,732 (29.0)	1,366
2 2 年 (2010)	1,004,933 (100.0)	59,821 (6.0)	51,726 (5.1)	36,241 (3.6)	590,228 (58.7)	266,917 (26.6)	25,133
対前年増減量	10,620	△183	17,398	△1,357	16,577	△21,815	23,767
増減率 (%)	1.1	△0.3	50.7	△3.6	2.9	△7.6	1,739.9

第 1 1 表- 2 用途別用水量の推移(淡水)

単位：m³，（ ）は構成比

年次	総量	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水	冷却用水	その他
				・洗じょう用水	・温調用水	
平成 1 8 年 (2006)	1,043,844 (100.0)	22,745 (2.2)	5,825 (0.6)	680,090 (65.2)	262,906 (25.2)	72,278 (6.9)
1 9 年 (2007)	1,027,039 (100.0)	24,264 (2.4)	5,619 (0.5)	665,636 (64.8)	265,225 (25.8)	66,295 (6.5)
2 0 年 (2008)	1,040,073 (100.0)	23,735 (2.3)	5,788 (0.6)	649,707 (62.5)	285,999 (27.5)	74,844 (7.2)
2 1 年 (2009)	994,313 (100.0)	22,303 (2.2)	5,705 (0.6)	695,459 (69.9)	205,116 (20.6)	65,730 (6.6)
2 2 年 (2010)	1,004,933 (100.0)	22,337 (2.2)	6,514 (0.6)	713,749 (71.0)	194,531 (19.4)	67,802 (6.7)
対前年増減量	10,620	34	809	18,290	△10,585	2,072
増減率 (%)	1.1	0.2	14.2	2.6	△5.2	3.2

第 1 1 図 水源別，用途別，1日当たり工業用水量(淡水)



12 製造品及び賃加工品別の状況

(1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では4047事業所、賃加工品では1222事業所となっている。

製造品で最も産出事業所数が多いのは、「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の159事業所で、以下「他に分類されない水産食料品」の148事業所、「冷凍水産食品」の96事業所などとなっている。

賃加工品で最も産出事業所数が多いのは、「その他の水産食料品」の50事業所、「冷凍水産食品」の44事業所、「織物製成人女子・少女服」の42事業所となっている。

(第12表-1, 統計表第24表・第25表)

第12表-1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	事業所数	順位	品 目	事業所数
1	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	159	1	092991 その他の水産食料品（賃加工）	50
2	092919 他に分類されない水産食料品	148	2	092691 冷凍水産食品（賃加工）	44
3	092611 冷凍水産食品	96	3	116291 織物製成人女子・少女服（賃加工）	42
4	099939 その他の製造食料品	78	4	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）（賃加工）	40
5	092212 海藻加工品	71	5	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路（賃加工）	31
6	092411 塩干・塩蔵品	62	6	153191 製本（賃加工）	23
7	092312 その他の水産練製品	60	7	244291 建設用金属製品（賃加工）	23
8	212211 生コンクリート	55	8	121191 一般製材（賃加工）	21
9	244219 その他の建設用金属製品	48	9	153291 印刷物加工（賃加工）	20
10	244619 その他の製缶板金製品	47	10	301291 携帯電話機・PHS電話機（賃加工）	20

延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

(2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では3兆3160億円、加工賃収入額では1281億円となっている。

製造品出荷額で最も額が多いのは、「ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置」の895億円、以下、「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の749億円、「冷凍水産食品」の647億円などとなっている。

加工賃収入額で最も額が多いのは「自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）」の79億円で、以下「はん用内燃機関・同部分品・取付具・附属品」の71億円などとなっている。

(第12表-2, 統計表第24表・第25表)

第12表-2 品目別、製造品出荷額、加工賃収入額

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金額	順位	品 目	金額
1	267111 ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置	895	1	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）（賃加工）	79
2	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	749	2	251391 はん用内燃機関・同部分品・取付具・附属品（賃加工）	71
3	092611 冷凍水産食品	647	3	151191 オフセット印刷（紙に対するもの）（賃加工）	62
4	311314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	572	4	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路（賃加工）	59
5	092919 他に分類されない水産食料品	523	5	101191 清涼飲料（賃加工）	43
6	106111 配合飼料	418	6	116291 織物製成人女子・少女服（賃加工）	31
7	092312 その他の水産練製品	417	7	246491 電気めっき（賃加工）	28
8	301129 その他の電信・画像（有線）装置	415	8	275391 光学機械用レンズ・プリズム研磨（賃加工）	28
9	102211 ビール	403	9	282391 コネクタ・スイッチ・リレー（賃加工）	25
10	282313 スイッチ	393	10	301291 携帯電話機・PHS電話機（賃加工）	21

単位:億円

※秘匿品を除く。

13 リース契約額及びリース支払額（従業者 30 人以上の事業所）

リース契約額 32 億 377 万円
 リース支払額 91 億 8473 万円

(1) リース契約額（平成 22 年中に新規契約した契約総額）

ア 業種別

リース契約額の最も多い業種は、食料品製造業（14 億 5106 万円，構成比 45.3%）で，電子部品・デバイス・電子回路製造業（4 億 2374 万円，同 13.2%），印刷・同関連業（2 億 316 万円，同 6.3%）の順となっている。

（第 13 図，分析表第 6 表）

イ 従業者規模別

リース契約額の最も多い従業者規模は，50～99 人規模（9 億 766 万円，構成比 28.3%）で，以下 100～199 人規模（6 億 7596 万円，同 21.1%），500～999 人規模（5 億 2698 万円，同 16.4%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

(2) リース支払額

ア 業種別

リース支払額の最も多い業種は，食料品製造業（17 億 420 万円，構成比 18.6%）で，以下印刷・同関連業（7 億 4937 万円，同 8.2%），化学工業（7 億 3635 万円，同 8.0%）の順となっている。

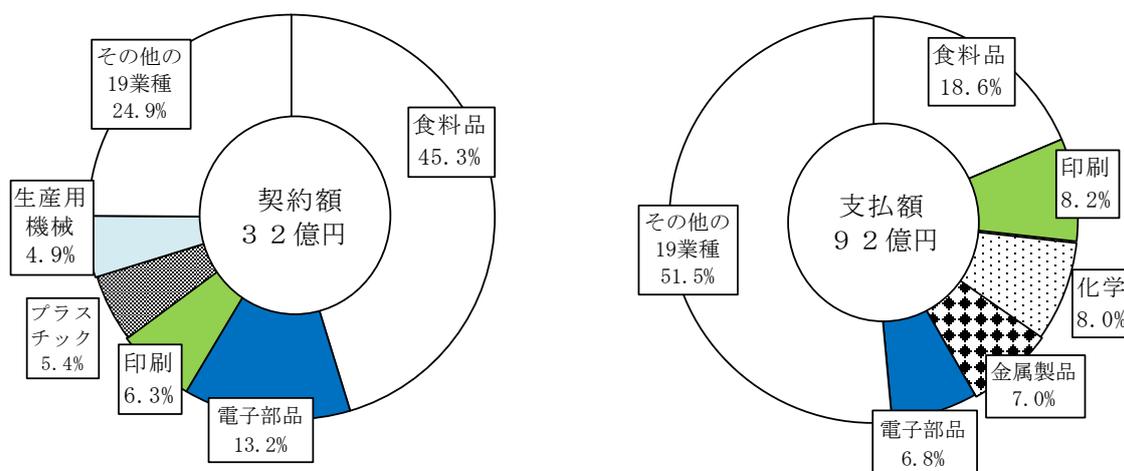
（第 13 図，分析表第 6 表）

イ 従業者規模別

リース支払額の最も多い従業者規模は，50～99 人規模（24 億 8698 万円，構成比 27.1%）で，以下 100～199 人規模（22 億 2026 万円，同 24.2%），200～299 人規模（13 億 8861 万円，同 15.1%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

第 13 図 業種別リース契約額及び支払額の構成比



※秘匿品目は全て「その他の 19 業種」に含めている

14 広域圏の状況

(1) 仙南圏

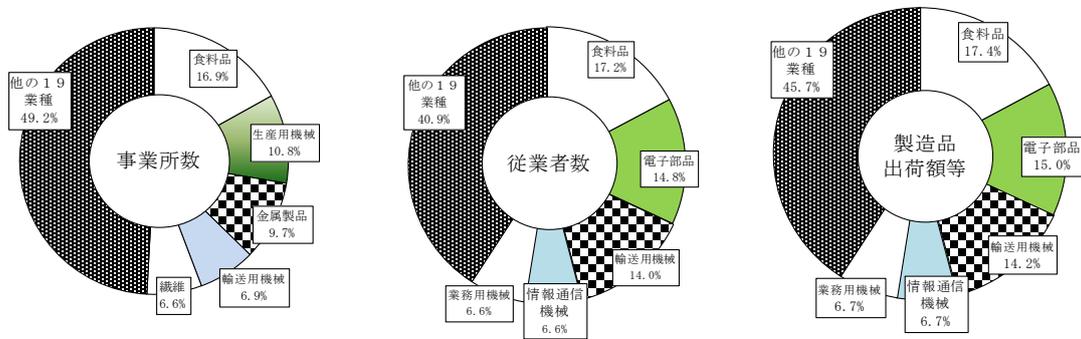
事業所数は362事業所（県内構成比11.7%）で、前年に比べ12事業所の減少（前年比3.2%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業61事業所が最も多く、次いで生産用機械器具製造業39事業所の順となっている。

従業者数は2万2465人（県内構成比19.3%）で、前年に比べ334人の増加（前年比1.5%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業3861人が最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業3320人の順となっている。

製造品出荷額等は6345億円（県内構成比17.8%）で、前年に比べ790億円の増加（前年比14.2%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1344億円が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業825億円の順となっている。

（第14表、第14図-1・8、分析表第3表、統計表第2表）

第14図-1 広域圏別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（仙南圏）



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(2) 仙台都市圏

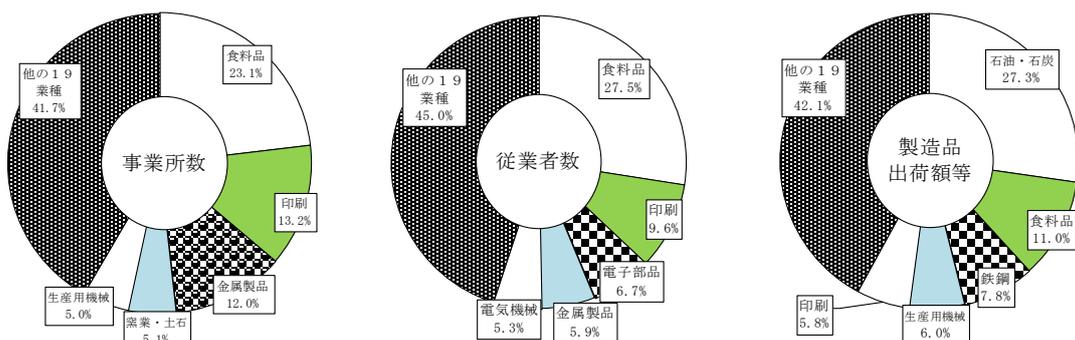
事業所数は1269事業所（県内構成比41.1%）で、前年に比べ30事業所の減少（前年比2.3%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業293事業所が最も多く、次いで印刷・同関連業167事業所の順となっている。

従業者数は4万4756人（県内構成比38.4%）で、前年に比べ1153人の減少（前年比2.5%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万2328人が最も多く、次いで印刷・同関連業4290人の順となっている。

製造品出荷額等は1兆8297億円（県内構成比51.3%）で、前年に比べ4971億円の増加（前年比37.3%増）となっている。業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業4988億円が最も多く、次いで食料品製造業2012億円の順となっている。

（第14表、第14図-2・8、分析表第3表、統計表第3表）

第14図-2 広域圏別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（仙台都市圏）



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(3) 大崎圏

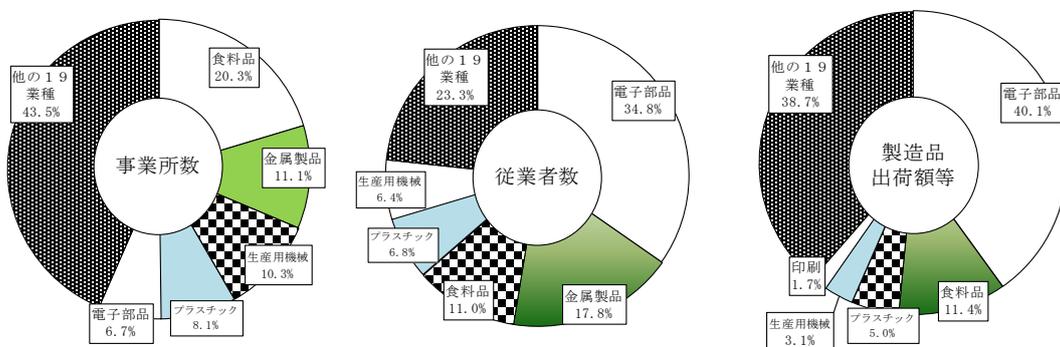
事業所数は359事業所（県内構成比11.6%）で、前年に比べ28事業所の減少（前年比7.2%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業73事業所が最も多く、次いで金属製品製造業40事業所の順となっている。

従業者数は1万7140人（県内構成比14.7%）で、前年に比べ333人の増加（前年比2.0%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業5967人が最も多く、次いで金属製品製造業3051人の順となっている。

製造品出荷額等は3306億円（県内構成比9.3%）で、前年に比べ330億円の増加（前年比11.1%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1326億円が最も多く、次いで食料品製造業377億円の順となっている。

（第14表，第14図-3・8，分析表第3表，統計表第4表）

第14図-3 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比（大崎圏）



※製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(4) 栗原圏

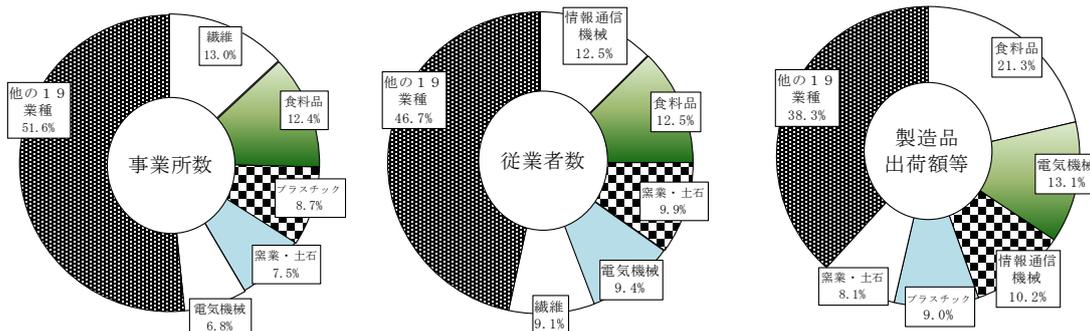
事業所数は161事業所（県内構成比5.2%）で、前年に比べ12事業所の減少（前年比6.9%減）となっている。業種別にみると、繊維工業21事業所が最も多く、次いで食料品製造業20事業所の順となっている。

従業者数は6298人（県内構成比5.4%）で、前年に比べ163人の増加（前年比2.7%増）となっている。業種別にみると、情報通信機械器具製造業789人，食料品製造業786人の順となっている。

製造品出荷額等は1027億円（県内構成比2.9%）で、前年に比べ59億円の増加（前年比6.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業219億円が最も多く、次いで電気機械器具製造業134億円の順となっている。

（第14表，第14図-4・8，分析表第3表，統計表第5表）

第14図-4 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比（栗原圏）



※製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(5) 登米圏

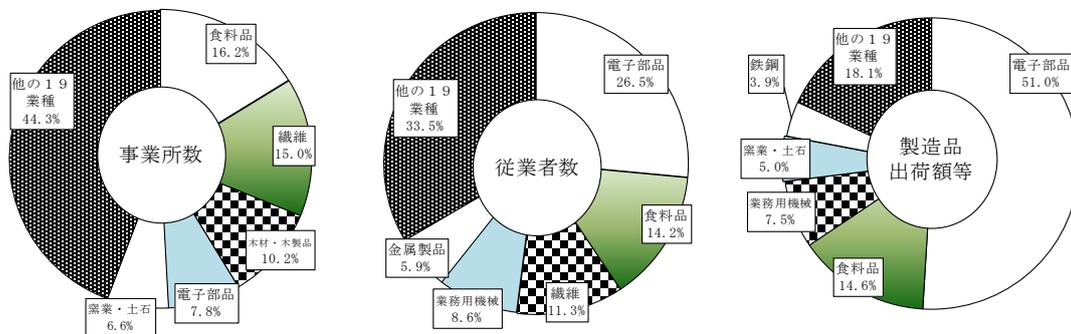
事業所数は167事業所（県内構成比5.4%）で、前年と同数となっている。業種別にみると、食料品製造業27事業所が最も多く、次いで繊維工業25事業所の順となっている。

従業者数は5957人（県内構成比5.1%）で、前年に比べ10人の減少（前年比0.2%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1578人が最も多く、次いで食料品製造業845人の順となっている。

製造品出荷額等は1357億円（県内構成比3.8%）で、前年に比べ89億円の増加（前年比7.1%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業692億円が最も多く、次いで食料品製造業198億円の順となっている。

（第14表、第14図-5・8、分析表第3表、統計表第6表）

第14図-5 広域圏別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（登米圏）



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(6) 石巻圏

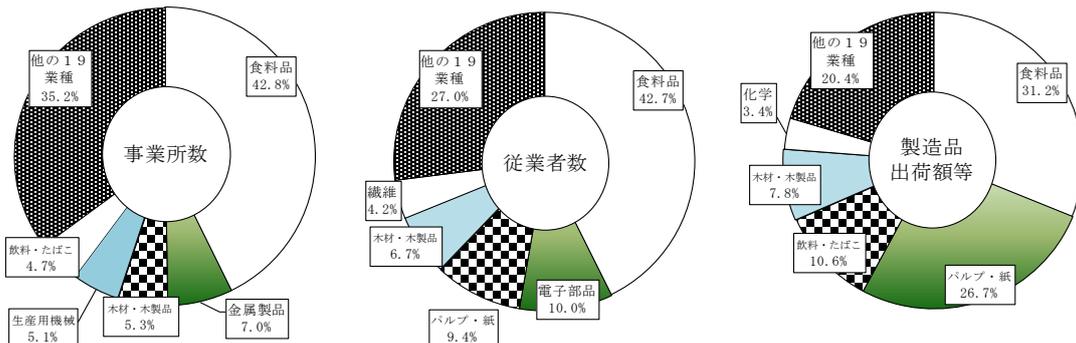
事業所数は512事業所（県内構成比16.6%）で、前年に比べ22事業所の減少（前年比4.1%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業219事業所が最も多く、次いで金属製品製造業36事業所の順となっている。

従業者数は1万3536人（県内構成比11.6%）で、前年に比べ309人の減少（前年比2.2%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業5783人が最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業1356人の順となっている。

製造品出荷額等は4137億円（県内構成比11.6%）で、前年に比べ47億円の増加（前年比1.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業1290億円が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業1105億円の順となっている。

（第14表、第14図-6・8、分析表第3表、統計表第7表）

第14図-6 広域圏別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（石巻圏）



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(7) 気仙沼・本吉圏

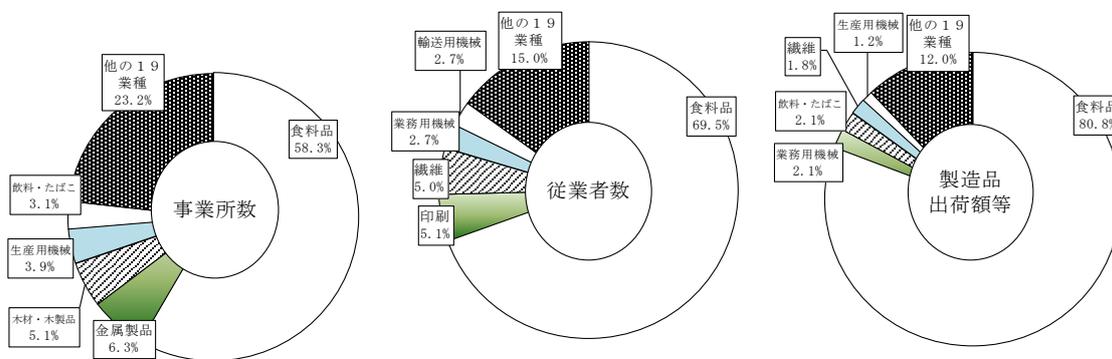
事業所数は 254 事業所（県内構成比 8.2%）で、前年に比べ 6 事業所の減少（前年比 2.3%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 148 事業所が最も多く、次いで繊維工業 16 事業所の順となっている。

従業者数は 6359 人（県内構成比 5.5%）で、前年に比べ 188 人の減少（前年比 2.9%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 4422 人が最も多く、次いで印刷・同関連業 323 人の順となっている。

製造品出荷額等は 1220 億円（県内構成比 3.4%）で、前年に比べ 39 億円の減少（前年比 3.1%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 986 億円が最も多く、次いで業務用機械器具製造業 26 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図－7・8，分析表第 3 表，統計表第 8 表）

第 14 図－7 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比（気仙沼・本吉圏）



※製造品出荷額等では，秘匠の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

第14表 広域圏別事業所数，従業員数，製造品出荷額等の推移

事業所数

単位：事業所

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成17年(2005)	3,632	425	1,461	451	210	203	590	292
18年(2006)	3,433	405	1,379	438	190	196	554	271
19年(2007)	3,458	397	1,432	420	188	188	546	287
20年(2008)	3,467	403	1,427	413	197	180	564	283
21年(2009)	3,194	374	1,299	387	173	167	534	260
22年(2010)	3,084	362	1,269	359	161	167	512	254
構成比(%)	100.0	11.7	41.1	11.6	5.2	5.4	16.6	8.2
対前年増減数	△ 110	△ 12	△ 30	△ 28	△ 12	0	△ 22	△ 6
増減率(%)	△ 3.4	△ 3.2	△ 2.3	△ 7.2	△ 6.9	0.0	△ 4.1	△ 2.3

従業員数

単位：人

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成17年(2005)	123,882	24,424	47,490	16,891	7,473	6,550	14,226	6,828
18年(2006)	126,006	25,155	48,501	17,539	7,258	6,609	14,385	6,559
19年(2007)	128,632	25,050	50,749	17,678	6,834	6,867	14,577	6,877
20年(2008)	124,885	24,135	48,751	17,665	6,553	6,707	14,336	6,738
21年(2009)	117,341	22,131	45,909	16,807	6,135	5,967	13,845	6,547
22年(2010)	116,511	22,465	44,756	17,140	6,298	5,957	13,536	6,359
構成比(%)	100.0	19.3	38.4	14.7	5.4	5.1	11.6	5.5
対前年増減数	△ 830	334	△ 1,153	333	163	△ 10	△ 309	△ 188
増減率(%)	△ 0.7	1.5	△ 2.5	2.0	2.7	△ 0.2	△ 2.2	△ 2.9

製造品出荷額等

単位：万円

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成17年(2005)	357,023,806	58,578,306	182,413,369	40,756,621	10,511,485	14,099,403	38,717,359	11,947,263
18年(2006)	381,840,975	64,265,778	197,797,521	40,916,128	10,970,678	15,764,683	40,235,870	11,890,317
19年(2007)	355,161,646	70,321,174	160,117,639	40,623,008	10,462,469	16,872,973	43,230,883	13,533,500
20年(2008)	353,870,019	68,357,462	159,498,693	38,900,690	10,797,455	16,006,380	46,827,035	13,482,304
21年(2009)	294,413,466	55,546,514	133,256,410	29,766,707	9,678,254	12,674,630	40,898,867	12,592,084
22年(2010)	356,892,242	63,450,998	182,971,112	33,063,667	10,269,301	13,568,369	41,368,429	12,200,366
構成比(%)	100.0	17.8	51.3	9.3	2.9	3.8	11.6	3.4
対前年増減数	62,478,776	7,904,484	49,714,702	3,296,960	591,047	893,739	469,562	△ 391,718
増減率(%)	21.2	14.2	37.3	11.1	6.1	7.1	1.1	△ 3.1

第 14 図-8 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移（指数）

